

平成16年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 兵庫県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

神戸市	2	中町	32	日高町	62
姫路市	3	加美町	33	出石町	63
尼崎市	4	八千代町	34	但東町	64
明石市	5	黒田庄町	35	村岡町	65
西宮市	6	稲美町	36	浜坂町	66
洲本市	7	播磨町	37	美方町	67
芦屋市	8	家島町	38	温泉町	68
伊丹市	9	夢前町	39	生野町	69
相生市	10	神崎町	40	和田山町	70
豊岡市	11	市川町	41	山東町	71
加古川市	12	福崎町	42	朝来町	72
龍野市	13	香寺町	43	津名町	73
赤穂市	14	大河内町	44	淡路町	74
西脇市	15	新宮町	45	北淡町	75
宝塚市	16	揖保川町	46	一宮町・津名	76
三木市	17	御津町	47	五色町	77
高砂市	18	太子町	48	東浦町	78
川西市	19	上郡町	49		
小野市	20	佐用町	50		
三田市	21	上月町	51		
加西市	22	南光町	52		
篠山市	23	三日月町	53		
養父市	24	山崎町	54		
丹波市	25	安富町	55		
南あわじ市	26	一宮町・宍粟	56		
猪名川町	27	波賀町	57		
吉川町	28	千種町	58		
社町	29	城崎町	59		
滝野町	30	竹野町	60		
東条町	31	香住町	61		

平成16年度 決算状況		人口 住台 民帳 基本 人口	12年国調 7年国調 増減率	1,493,398人 1,423,792人 4.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型					
					区分	12年国調	7年国調	28		1000		地方交付税種地	1-9		
					第1次	5,470	6,256	兵庫県		神戸市					
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)	550.83	人口密度 (人)	2,711	区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	収入総額	歳入総額					
					区分	収入	超過課税分			826,130,157		842,029,039			
地方税	250,580,431	30.3	228,111,568		普通税			×	歳出総額	818,489,603					
地方譲与税	8,059,501	1.0	8,059,501		法定普通税					×	歳入歳出差引	7,640,554			
利子割交付金	1,859,425	0.2	1,859,425		市町村民税			×	翌年度に繰越すべき財源			7,615,598			
配当割交付金	542,905	0.1	542,905		個人均等割					×	実質収支	24,956			
株式等譲渡所得割交付金	520,526	0.1	520,526		所得割			×	単年度収支			8,137			
地方消費税交付金	15,560,034	1.9	15,560,034		法人均等割					×	積立金	379,318			
ゴルフ場利用税交付金	542,341	0.1	542,341		法人税割			×	繰上償還金			-			
特別地方消費税交付金	2,391	0.0	2,391		固定資産税					×	積立金取崩し額	424,318			
自動車取得税交付金	3,635,784	0.4	3,635,784		うち純固定資産税			×	実質単年度収支			-36,863			
軽油引取税交付金	7,082,630	0.9	7,082,630		軽自動車税					×	区分				
地方特例交付金	8,227,134	1.0	8,227,134		市町村たばこ税			×	一般職員		10,869				
地方交付税	120,084,926	14.5	117,763,431		市町村民税					×	うち技能労務員	3,405			
普通交付税	117,763,431	14.3	117,763,431		法定外普通税			×	教育公務員			1,174			
特別交付税	2,321,495	0.3	-		目的税					×	消防職員	1,419			
(一般財源計)	416,698,028	50.4	391,907,670		法定目的税			×	職員臨時職員 等合 計			13,462			
交通安全対策特別交付金	635,530	0.1	635,530		入湯税					×	定数				
分担金・負担金	9,694,458	1.2	-		事業所税			×	適用開始年月日						
使用料	35,331,277	4.3	5,067,727		都市計画税				×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
手数料	2,912,693	0.4	12,929		水利地益税等			×		退職手当	15.04.01				
国庫支出金	114,901,724	13.9	-		法定外目的税				×		事務機共同	17.04.01			
国有提供交付金	-	-	-		旧法による税			×		老人福祉		15.04.01			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		合 計				×		伝染病	15.04.01			
都道府県支出金	12,852,280	1.6	-		歳入合計			一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
財産収入	25,064,885	3.0	1,000		歳入合計			議員公務災害			1				
寄附金	1,118,043	0.1	-		歳入合計			非常勤公務災害			3	15.04.01	9,435		
繰入金	19,824,046	2.4	-		歳入合計			退職手当			1	15.04.01	8,370		
繰越金	7,507,577	0.9	-		歳入合計			事務機共同			1	17.04.01	6,061		
諸収入	117,448,516	14.2	67,946		歳入合計			税務事務			1	15.04.01	10,700		
地方債	62,141,100	7.5	-		歳入合計			老人福祉			1	15.04.01	9,800		
うち減税補てん償	5,000,000	0.6	-		歳入合計			伝染病			70	15.04.01	8,800		
うち臨時財政対策償	24,112,000	2.9	-		歳入合計			議員公務災害			1	15.04.01	11,280		
歳入合計	826,130,157	100.0	397,692,802		歳入合計			非常勤公務災害			3	15.04.01	9,435		
										退職手当			1	15.04.01	8,370
										事務機共同			1	17.04.01	6,061
										税務事務			1	15.04.01	10,700
										老人福祉			1	15.04.01	9,800
										伝染病			70	15.04.01	8,800
										議員公務災害			1	15.04.01	11,280
										非常勤公務災害			3	15.04.01	9,435
										退職手当			1	15.04.01	8,370
										事務機共同			1	17.04.01	6,061
										税務事務			1	15.04.01	10,700
										老人福祉			1	15.04.01	9,800
										伝染病			70	15.04.01	8,800
										議員公務災害			1	15.04.01	11,280
										非常勤公務災害			3	15.04.01	9,435
										退職手当			1	15.04.01	8,370
										事務機共同			1	17.04.01	6,061
										税務事務			1	15.04.01	10,700
										老人福祉			1	15.04.01	9,800
										伝染病			70	15.04.01	8,800

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人 口	12年国調 7年国調 増減率	47,308人 47,742人 -0.9%	産 業 構 造				都道府県名 28		団体名 2090		市町村類型 1-3			
				住民 基本 台帳 人口	17.3.31 16.3.31 増減率	46,934人 47,092人 -0.3%	区 分	12年国調	7年国調	面積(km ²)	162.35	兵庫県		豊岡市		地方交付税種地 1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	1,332	1,666	人口密度(人)	291	区 分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第2次	7,560	8,292	指定団体等 の指定状況	歳 入 総 額	20,909,845	20,844,706			
								第3次	15,218	15,178			新 産 工 特 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 出 総 額	20,519,415	20,221,724		
								市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				歳 入 歳 出 差 引	390,430	622,982				
区 分	収 入 額	構 成 比	超 過 課 税 分							支 出	実 質 収 支	390,430	561,192					
												単 年 度 収 支	-170,762	-47,206				
												積 立 金	686,464	243,498				
												繰 上 償 還 金	-	-				
												積 立 金 取 崩 し 額	650,000	200,000				
												実 質 単 年 度 収 支	-134,298	-3,708				
												区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
												一 般 職 員	346	1,143,220	3,304			
												うち技能労務員	60	181,440	3,024			
												教 育 公 務 員	21	75,230	3,582			
												消 防 職 員	-	-	-			
												臨 時 職 員	5	10,390	2,078			
												等 合 計	372	1,228,840	3,303			
												一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
												議 員 公 務 災 害		し 尿 処 理	1	17.04.01	9,740	
												非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理	1	17.04.01	7,920	
												退 職 手 当		火 葬 場	1	17.04.01	7,050	
												事 務 機 共 同		常 備 消 防	1	17.04.01	6,910	
												税 務 事 務		小 学 校	1	17.04.01	4,890	
												老 人 福 祉		中 学 校	1	17.04.01	3,990	
												伝 染 病		そ の 他	93	17.04.01	2,551	
														市 区 町 村 長	1	17.04.01	9,740	
														助 役	1	17.04.01	7,920	
														収 入 役	1	17.04.01	7,050	
														教 育 長	1	17.04.01	6,910	
														議 会 議 長	1	17.04.01	4,890	
														議 会 副 議 長	1	17.04.01	3,990	
														議 会 議 員	93	17.04.01	2,551	
														積 立 金	財 調 減 債	1,045,857	206,117	
														現 在 高	特 定 目 的	2,491,893		
														地 方 債 現 在 高		23,285,691		
														うち政府資金		12,217,415		
														支 出 予 定 額		物 件 等 購 入	2,311,052	
														保 証 ・ 補 償		-		
														そ の 他		1,269,591		
														実 質 的 な も の		1,492,127		
														収 益 事 業 収 入		-		
														土 地 開 発 基 金 現 在 高		323,739		
														合 計		96.0	89.5	
														現 計		95.3	90.1	
														純 固 定 資 産 税		96.0	88.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	266,170人 260,567人 2.2%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	5-4	
		住民基本 台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	266,216人 266,176人 0.0%	区分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)	28 2103		兵庫県 加古川市	地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次		第2次		第3次		
地方税		34,149,395	45.9	31,235,254	70.3	1,189	1,797	138.51	46,543		51,286		
地方譲与税		1,331,436	1.8	1,331,436	3.0	1.0	1.4	1,922	37.8		41.2		
利子割交付金		269,088	0.4	269,088	0.6	73,903	70,794		60.0		56.8		
配当割交付金		78,892	0.1	78,892	0.2								
株式等譲渡所得割交付金		75,018	0.1	75,018	0.2								
地方消費税交付金		2,332,688	3.1	2,332,688	5.2								
ゴルフ場利用税交付金		37,020	0.0	37,020	0.1								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-								
自動車取得税交付金		531,519	0.7	531,519	1.2								
軽油引取税交付金		-	-	-	-								
地方特例交付金		1,037,562	1.4	1,037,562	2.3								
地方交付税		7,736,699	10.4	6,947,666	15.6								
普通交付税		6,947,666	9.3	6,947,666	15.6								
特別交付税		789,033	1.1	-	-								
(一般財源計)		47,579,317	64.0	43,876,143	98.7								
交通安全対策特別交付金		66,030	0.1	66,030	0.1								
分担金・負担金		1,534,463	2.1	-	-								
使用料		1,194,439	1.6	477,286	1.1								
手数料		788,571	1.1	-	-								
国庫支出金		7,108,556	9.6	-	-								
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)		-	-	-	-								
都道府県支出金		2,805,147	3.8	-	-								
財産収入		770,066	1.0	18,238	0.0								
寄附金		5,701	0.0	-	-								
繰入金		700,596	0.9	-	-								
繰越金		472,955	0.6	-	-								
諸収入		3,540,693	4.8	16,233	0.0								
地方債		7,791,600	10.5	-	-								
うち減税補てん償		377,500	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債		3,201,900	4.3	-	-								
歳入合計		74,358,134	100.0	44,453,930	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	27,358,842	
人件費	18,507,367	25.1	16,686,773	15,827,960	33.0	議会費	513,712	0.7	-	513,712	基準財政需要額	34,306,508	
うち職員給	13,362,225	18.1	11,917,532	-	-	総務費	10,059,051	13.6	472,841	9,025,829	標準税収入額等	36,158,208	
扶助費	10,232,165	13.9	3,634,581	3,628,471	7.6	民生費	18,285,481	24.8	124,334	10,141,129	標準財政規模	43,105,874	
公債費	8,363,258	11.3	8,302,951	8,302,951	17.3	衛生費	8,116,315	11.0	954,700	6,748,765	財政力指数	0.80	
内元利償還金	8,322,293	11.3	8,261,986	8,261,986	17.2	労働費	1,941,584	2.6	-	117,568	実質収支比率(%)	0.6	
内一時借入金利子	40,965	0.1	40,965	40,965	0.1	農林水産業費	892,318	1.2	250,635	821,474	経常一般財源等比率(%)	103.1	
(義務的経費計)	37,102,790	50.3	28,624,305	27,759,382	57.8	商工費	738,667	1.0	54,508	277,387	公債費負担比率(%)	15.5	
物件費	8,649,364	11.7	6,884,593	6,176,642	12.9	土木費	14,227,738	19.3	7,729,722	8,728,581	公債費比率(%)	14.0	
維持補修費	702,016	1.0	555,563	476,235	1.0	消防費	3,317,507	4.5	139,173	2,369,074	起債制限比率(%)	10.0	
補助費等	3,888,715	5.3	3,198,992	2,265,215	4.7	教育費	7,307,891	9.9	1,442,059	5,879,037	積立金	4,935,890	
うち一部事務組合負担金	27,819	0.0	27,819	22,183	0.0	災害復旧費	54,473	0.1	-	33,503	減債	1,049,235	
繰出金	8,657,596	11.7	8,004,714	4,506,605	9.4	公債費	8,364,926	11.3	-	8,304,619	現在高	8,896,520	
積立金	1,082,442	1.5	985,060	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	84,683,036	
投資・出資金・貸付金	2,514,295	3.4	54,228	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	57,320,562	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	73,819,663	100.0	11,167,972	52,960,678	物件等購入	17,391,311	
投資的経費	11,222,445	15.2	4,653,223	4,184,079	85.7%	公営事業等への繰出	9,951,471	国民健康保険状況	73,999	73,999	保証・補償	-	
うち人件費	200,876	0.3	83,290	83,290	92.6%	合計	4,043,811	国民健康保険状況	-638,773	-638,773	その他	897,046	
普通建設事業費	11,167,972	15.1	4,619,720	4,619,720	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	病	1,061,604	国民健康保険状況	47,014	47,014	実質的なもの	-	
うち補助	3,199,010	4.3	562,301	562,301	歳入一般財源等	上水道	232,271	国民健康保険状況	89,582	89,582	収益事業収入	-	
うち単独	6,971,740	9.4	3,830,605	3,830,605	53,499,149千円	駐車場整備	95,901	国民健康保険状況	73	73	土地開発基金現在高	-	
災害復旧事業費	54,473	0.1	33,503	33,503		国民健康保険	1,802,237	国民健康保険状況	70	70	徴収率(%)	98.0	
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	2,715,647	国民健康保険状況	148	148	現計	98.7	
歳出合計	73,819,663	100.0	52,960,678	52,960,678				国民健康保険状況			純固定資産税	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	37,768人 38,257人 -1.3%	産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	37,408人 37,611人 -0.5%	区分	12年国調	7年国調	28 2138		兵庫 西脇 地方交付税種地		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	296	356	面積(km ²) 97.13		1-4		
					第2次	1.6	1.8	人口密度(人) 389		1-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,014	9,000			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
					第3次	42.5	44.9	指定団体等状況		歳入総額	15,214,857	14,263,595
地方税	5,054,989	33.2	4,749,855	62.1					収入	歳入総額	15,214,857	14,263,595
地方譲与税	220,108	1.4	220,108	2.9					支出	歳出総額	15,078,096	14,215,790
利子割交付金	34,274	0.2	34,274	0.4					歳入歳出差引	136,761	47,805	
配当割交付金	10,045	0.1	10,045	0.1					翌年度に繰越すべき財源	27,153	23,852	
株式等譲渡所得割交付金	9,557	0.1	9,557	0.1					実質収支	109,608	23,953	
地方消費税交付金	397,323	2.6	397,323	5.2					単年度収支	49,787	-65,156	
ゴルフ場利用税交付金	81,964	0.5	81,964	1.1					積立金	2,847	1,767	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	111,821	0.7	111,821	1.5					積立金取崩し額	600,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					実質単年度収支	-547,366	-63,389	
地方特例交付金	134,402	0.9	134,402	1.8					区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,720,759	17.9	1,865,704	24.4					一般職員	227	818,120	3,604
普通交付税	1,865,704	12.3	1,865,704	24.4					うち技能労務員	18	60,880	3,382
特別交付税	855,055	5.6	-	-					教育公務員	22	92,140	4,188
(一般財源計)	8,775,242	57.7	7,615,053	99.5					消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,088	0.1	8,088	0.1					職員臨時職員等	-	-	-
分担金・負担金	314,806	2.1	-	-					等合計	249	910,260	3,656
使用料	208,893	1.4	16,075	0.2					一部事務組合加入の状況			
手数料	118,583	0.8	-	-					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	971,280	6.4	-	-					議事公務災害	1	9.01.01	9,700
国庫提供交付金	-	-	-	-					非常勤公務災害	1	9.01.01	7,900
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-					退職手当	1	9.01.01	7,000
都道府県支出金	741,047	4.9	-	-					事務機共同	1	9.01.01	7,000
財産収入	145,161	1.0	11,426	0.1					税務事務	1	9.01.01	4,900
寄附金	1,500	0.0	-	-					老人福祉	1	9.01.01	4,300
繰入金	791,672	5.2	-	-					伝染病	18	9.01.01	3,900
繰越金	52,507	0.3	-	-								
諸収入	1,847,478	12.1	299	0.0								
地方債	1,238,600	8.1	-	-								
うち減税補てん債	63,300	0.4	-	-								
うち臨時財政対策債	546,500	3.6	-	-								
歳入合計	15,214,857	100.0	7,650,941	100.0								

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-4		
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	
		住民基本台帳人口	96,020人	97,632人	-1.7%	第1次	309	428	28	2162		
			96,549人	96,780人	-0.2%	第2次	0.7	0.9	兵庫県	高砂市		
			17.3.31	16.3.31		第3次	17,678	19,783	面積(km ²)	34.40		
			増減率	増減率			26,150	26,005	人口密度(人)	2,791		
							58.8	56.1	指定団体等 の指定状況	収		
歳入の状況 (単位千円・%)						市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入総額	29,145,923		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出総額	28,740,267		
地方税	15,811,086	54.2	14,371,727	78.1	普通税	14,371,727	90.9	264,233	歳入歳出差引	405,656		
地方譲与税	450,432	1.5	450,432	2.4	法定普通税	14,371,727	90.9	264,233	翌年度に繰越すべき財源	19,448		
利子割交付金	97,081	0.3	97,081	0.5	市町村民税	4,926,651	31.2	264,233	実質収支	386,208		
配当割交付金	28,413	0.1	28,413	0.2	個人均等割	64,286	0.4	-	単年度収支	246,319		
株式等譲渡所得割交付金	27,112	0.1	27,112	0.1	所得割	3,224,940	20.4	-	積立金	410,856		
地方消費税交付金	959,255	3.3	959,255	5.2	法人均等割	232,931	1.5	40,188	繰上償還金	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,404,494	8.9	224,045	積立金取崩し額	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,756,764	55.4	-	実質単年度収支	657,175		
自動車取得税交付金	204,095	0.7	204,095	1.1	うち純固定資産税	8,702,958	55.0	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	120,648	0.8	-				
地方特例交付金	405,849	1.4	405,849	2.2	市町村たばこ税	567,664	3.6	-				
地方交付税	2,084,554	7.2	1,672,551	9.1	鉱産税	-	-	-				
普通交付税	1,672,551	5.7	1,672,551	9.1	特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	412,003	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	20,067,877	68.9	18,216,515	99.0	目的税	1,439,359	9.1	-				
交通安全対策特別交付金	20,896	0.1	20,896	0.1	法定目的税	1,439,359	9.1	-				
分担金・負担金	384,645	1.3	-	-	入湯税	-	-	-				
使用料	594,494	2.0	149,222	0.8	事業所税	-	-	-				
手数料	176,545	0.6	-	-	都市計画税	1,439,359	9.1	-				
国庫支出金	2,497,660	8.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-				
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				
都道府県支出金	1,154,063	4.0	-	-	合計	15,811,086	100.0	264,233				
財産収入	64,644	0.2	13,994	0.1								
寄附金	5,674	0.0	-	-								
繰入金	405,636	1.4	-	-								
繰越金	142,002	0.5	-	-								
諸収入	1,565,587	5.4	214	0.0								
地方債	2,066,200	7.1	-	-								
うち減税補てん償	162,800	0.6	-	-								
うち臨時財政対策債	1,346,500	4.6	-	-								
歳入合計	29,145,923	100.0	18,400,841	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,037,364
人件費	7,793,509	27.1	7,201,842	7,121,362	35.8	議会費	393,027	1.4	-	393,027	基準財政需要額	13,706,938
うち職員給	5,864,593	20.4	5,285,007	-	-	総務費	3,871,027	13.5	5,434	3,648,561	標準税収入額等	15,947,997
扶助費	4,396,001	15.3	1,565,966	1,563,390	7.9	民生費	8,053,865	28.0	30,600	4,367,876	標準財政規模	17,620,548
公債費	3,433,688	11.9	3,427,045	3,427,045	17.2	衛生費	3,252,091	11.3	130,745	3,001,731	財政力指数	0.91
内元利償還金	3,423,593	11.9	3,416,950	3,416,950	17.2	労働費	60,953	0.2	-	49,044	実質収支比率(%)	2.2
内一時借入金利子	10,095	0.0	10,095	10,095	0.1	農林水産業費	258,713	0.9	43,227	199,268	経常一般財源等比率(%)	104.4
(義務的経費計)	15,623,198	54.4	12,194,853	12,111,797	60.8	商工費	541,902	1.9	-	63,760	公債費負担比率(%)	15.3
物件費	3,344,967	11.6	2,848,406	2,201,502	11.1	土木費	5,194,631	18.1	783,732	3,627,657	公債費比率(%)	14.8
維持補修費	134,926	0.5	127,820	124,723	0.6	消防費	955,237	3.3	110,027	832,726	起債制限比率(%)	9.7
補助費等	1,901,790	6.6	1,681,167	797,140	4.0	教育費	2,711,901	9.4	177,568	2,439,843	積立金	1,161,371
うち一部事務組合負担金	94,243	0.3	94,243	75,093	0.4	災害復旧費	13,210	0.0	-	8,332	減債	3,001
繰出金	4,465,595	15.5	4,212,016	2,447,398	12.3	公債費	3,433,710	11.9	-	3,427,067	現在高	180,564
積立金	431,985	1.5	428,985	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	33,696,998
投資・出資金・貸付金	1,543,263	5.4	199,963	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	17,708,172
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,740,267	100.0	1,281,333	22,058,892	物件等購入	6,980,933
投資的経費	1,294,543	4.5	365,682	経常経費充当一般財源等計		合計	5,270,010	国民	実質収支	-438,325	保証・補償	-
うち人件費	35,253	0.1	35,253	17,682,560千円		下水道	2,709,237	国民	再差引収支	-670,729	その他	424,886
内普通建設事業費	1,281,333	4.5	357,350	経常収支比率		病院	798,355	健康	加入世帯数(世帯)	17,622	実質的なもの	-
うち補助	718,122	2.5	2,351	88.8%	96.1%	上水道	6,060	保	被保険者数(人)	33,649	収益事業収入	-
うち単独	429,921	1.5	322,009	(減税補てん償及び		工業用水道	-	険	被保険者	74	土地開発基金現在高	30,000
災害復旧事業費	13,210	0.0	8,332	臨時財政対策債除く)		国民健康保険	668,993	状	1人当り	73	徴収率	97.7
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	1,087,365	況	保険給付費	154	現計	91.1
歳出合計	28,740,267	100.0	22,058,892	22,464,548千円							純固定資産税	97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況			12年国調 7年国調 増減率		111,737人 96,279人 16.1%		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		
			17.3.31 16.3.31 増減率		112,739人 112,693人 0.0%		区分		12年国調 7年国調		28 2197		3-5	
歳入の状況 (単位千円・%)										兵庫 三田市		地方交付税種地		
区 分			決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		面 積 (km ²)		210.22	
地方税	16,828,506	43.8	15,546,577	74.3	第1次	1,574	1,603	面積 (km ²)	210.22		人口密度 (人)	532		
地方譲与税	589,635	1.5	589,635	2.8	第2次	3.1	3.7	指定団体等 の指定状況	新 産 工 特 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入総額	38,432,790		
利子割交付金	143,810	0.4	143,810	0.7	第3次	14,616	14,067	×	×	×	歳出総額	37,863,500		
配当割交付金	41,776	0.1	41,776	0.2		29.1	32.7	×	×	×	歳入歳出差引	569,290		
株式等譲渡所得割交付金	40,459	0.1	40,459	0.2		33,281	27,065	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	409,339		
地方消費税交付金	937,766	2.4	937,766	4.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			×	×	×	実質収支	159,951		
ゴルフ場利用税交付金	171,683	0.4	171,683	0.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	×	×	単年度収支	-25,820		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	15,546,577	92.4	259,472	×	×	積立金	123,016		
自動車取得税交付金	286,652	0.7	286,652	1.4	法 定 普 通 税	15,546,577	92.4	259,472	×	×	繰上償還金	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	7,077,764	42.1	259,472	×	×	積立金取崩し額	-		
地方特例交付金	607,451	1.6	607,451	2.9	個 人 均 等 割	112,252	0.7	-	×	×	実質単年度収支	97,196		
地方交付税	3,171,470	8.3	2,385,433	11.4	所 得 割	5,390,781	32.0	-	×	×	区 分	職 員 数 (人)		
普通交付税	2,385,433	6.2	2,385,433	11.4	法 人 均 等 割	303,501	1.8	50,009	×	×	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)		
特別交付税	786,037	2.0	-	-	法 人 税 割	1,271,230	7.6	209,463	×	×	一般職員	634		
(一般財源計)	22,819,208	59.4	20,751,242	99.2	固 定 資 産 税	7,865,534	46.7	-	×	×	うち技能労務員	137		
交通安全対策特別交付金	20,494	0.1	20,494	0.1	うち純固定資産税	7,689,606	45.7	-	×	×	教育公務員	48		
分担金・負担金	266,689	0.7	-	-	軽自動車税	110,123	0.7	-	×	×	消防職員	95		
使用料	712,942	1.9	134,858	0.6	市町村たばこ税	490,965	2.9	-	×	×	臨時職員	-		
手数料	252,574	0.7	-	-	鉱産税	-	-	-	×	×	等 合 計	777		
国庫支出金	2,507,305	6.5	-	-	特別土地保有税	2,191	0.0	-	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	×	定数	適用開始年月日		
都道府県支出金	1,422,294	3.7	-	-	目 的 税	1,281,929	7.6	-	×	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)	-		
財産収入	112,124	0.3	-	-	法 定 目 的 税	1,281,929	7.6	-	×	×	し尿処理	市区町村長		
寄附金	637,721	1.7	-	-	入 湯 税	-	-	-	×	×	ごみ処理	助 役		
繰入金	2,770,428	7.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	火葬場	収入役		
繰越金	1,153,683	3.0	-	-	都 市 計 画 税	1,281,929	7.6	-	×	×	常備消防	教育長		
諸収入	1,392,898	3.6	4,673	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	×	小学校	議会議長		
地方債	4,364,430	11.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	×	中学校	議会副議長		
うち減税補てん償	321,300	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	その他	議会議員		
うち臨時財政対策債	1,485,500	3.9	-	-	合 計	16,828,506	100.0	259,472	×	×	合計	22		
歳入合計	38,432,790	100.0	20,911,267	100.0								2,588,230		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	0-3	
			30,110人	31,290人	-3.8%	区分	12年国調	7年国調	28	2227			
		住民基本台帳人口	17.3.31	29,520人	1,397	1,848	面積(km ²)	422.78	兵庫県	養父市	地方交付税種地	1-1	
			16.3.31	29,860人	9.7	11.8	人口密度(人)	71	平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等状況		歳入総額		
地方税	2,652,526	10.6	2,585,077		22.6		第1次		×	25,036,286			
地方譲与税	255,745	1.0	255,745		2.2		第2次			×	23,785,344		
利子割交付金	23,408	0.1	23,408		0.2		第3次				×	1,250,942	
配当割交付金	6,896	0.0	6,896		0.1		普通税		×			526,476	
株式等譲渡所得割交付金	6,493	0.0	6,493		0.1		法定普通税			×		724,466	
地方消費税交付金	295,479	1.2	295,479		2.6		市町村民税				×	724,466	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		個人均等割		×			31	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		所得割			×		-	
自動車取得税交付金	146,432	0.6	146,432		1.3		法人均等割				×	531,400	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割		×			193,097	
地方特例交付金	84,868	0.3	84,868		0.7		固定資産税			×		-	
地方交付税	9,269,566	37.0	7,966,556		69.5		うち純固定資産税				×	-	
普通交付税	7,966,556	31.8	7,966,556		69.5		軽自動車税		×			-	
特別交付税	1,303,010	5.2	-		-		市町村たばこ税			×		-	
(一般財源計)	12,741,413	50.9	11,370,954		99.3		鉦産税				×	-	
交通安全対策特別交付金	6,880	0.0	6,880		0.1		特別土地保有税		×			-	
分担金・負担金	135,734	0.5	-		-		法定外普通税			×		-	
使用料	772,238	3.1	45,260		0.4		目的税				×	-	
手数料	267,729	1.1	-		-		法定目的税		×			-	
国庫支出金	2,132,006	8.5	-		-		入湯税			×		-	
国有提供交付金	-	-	-		-		事業所税				×	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		都市計画税		×			-	
都道府県支出金	1,971,280	7.9	-		-		水利地益税等			×		-	
財産収入	77,904	0.3	9,075		0.1		法定外目的税				×	-	
寄附金	10,873	0.0	-		-		旧法による税		×			-	
繰入金	1,144,218	4.6	-		-		合計			-		-	
繰越金	-	-	-		-						-	-	
諸収入	904,511	3.6	23,987		0.2				-			-	
地方債	4,871,500	19.5	-		-					-		-	
うち減税補てん償	31,400	0.1	-		-						-	-	
うち臨時財政対策債	838,700	3.3	-		-				-			-	
歳入合計	25,036,286	100.0	11,456,156		100.0					-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)		
人件費	3,623,176	15.2	3,174,930		25.2		議会費		基準財政収入額		2,582,345		
うち職員給	2,546,884	10.7	2,157,595		-		総務費		基準財政需要額		9,345,655		
扶助費	1,431,217	6.0	571,071		4.5		民生費		標準税収入額等		3,376,509		
公債費	3,585,430	15.1	3,293,674		26.6		衛生費		標準財政規模		11,343,065		
内元利償還金	3,582,568	15.1	3,290,812		26.6		労働費		財政力指数		0.26		
一時借入金利子	2,862	0.0	2,862		0.0		農林水産業費		実質収支比率(%)		6.4		
(義務的経費計)	8,639,823	36.3	7,039,675		56.4		商工費		経常一般財源等比率(%)		101.0		
物件費	2,701,815	11.4	1,462,813		9.2		土木費		公債費負担比率(%)		20.7		
維持補修費	127,240	0.5	124,591		0.9		消防費		公債費比率(%)		18.6		
補助費等	2,187,836	9.2	1,964,618		5.1		教育費		起債制限比率(%)		11.6		
うち一部事務組合負担金	187,949	0.8	187,949		1.5		災害復旧費		積立金		2,269,952		
繰出金	2,267,253	9.5	2,108,632		6.0		公債費		減債		45,616		
積立金	49,854	0.2	48,000		-		諸支出費		現在高		1,138,443		
投資・出資金・貸付金	453,950	1.9	46,780		-		前年度繰上充用金		地方債現在高		36,085,390		
前年度繰上充用金	331,734	1.4	331,734		-		歳出合計		うち政府資金		27,277,872		
投資的経費	7,025,839	29.5	1,537,030		21.8		合計		物件等購入		2,606,418		
うち人件費	224,464	0.9	195,776		8.8		公営事業等への繰出		保証・補償		-		
普通建設事業費	6,070,900	25.5	1,106,767		18.4		病院		その他		621,422		
うち補助	2,053,395	8.6	145,729		7.3		下水道		実質的なもの		-		
うち単独	3,903,593	16.4	945,820		11.1		簡易水道		収益事業収入		-		
災害復旧事業費	954,939	4.0	430,263		4.7		上水道		土地開発基金現在高		696,398		
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		徴収率(%)		98.1		
歳出合計	23,785,344	100.0	14,663,873		61.7		その他		現計		99.1		
									市町村民税		97.7		
									純固定資産税		97.1		
									歳入一般財源等		97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	54,979人 56,664人 -3.0%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	1-0				
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	54,510人 54,971人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	28 2243		1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		面積(km ²)		兵庫県 南あわじ市		地方交付税種地				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	8,207	9,187	229.17		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)					
					第2次		人口密度(人)							
					第3次				歳入総額					
					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳入総額					
					区分		収入済額		構成比					
					普通税		山振		歳出総額					
					法定普通税		過疎		歳入歳出差引					
					市町村民税		首都		翌年度に繰越すべき財源					
					個人均等割		近畿		実質収支					
					所得割		中部		単年度収支					
					法人均等割		市町村圏		積立金					
					法人税割		財政再建		繰上償還金					
					固定資産税		財政再建		積立金取崩し額					
					うち純固定資産税		指数表選定		実質単年度収支					
					軽自動車税		財源超過		区分					
					市町村たばこ税				職員数(人)					
					鉱産税				給料月額(百円)					
					特別土地保有税				一人当たり平均 給料月額(百円)					
					法定外普通税				一般職員					
					目的税				うち技能労務員					
					法定目的税				教育公務員					
					入湯税				消防職員					
					事業所税				職員臨時職員					
					都市計画税				等合					
					水利地益税等				一部事務組合加入の状況					
					法定外目的税				特別職等					
					旧法による税				定数					
					合計		5,990,364 100.0		適用開始年月日					
					合計		5,990,364 100.0		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		5,650,212	
人件費	4,947,350	16.8	4,215,503	4,080,535	28.0	議会費	375,059	1.3	-	375,059	基準財政需要額	11,554,174		
うち職員給	3,328,094	11.3	2,710,167	-	-	総務費	4,447,687	15.1	876,778	3,360,359	標準税収入額等	7,411,625		
扶助費	1,432,261	4.9	562,940	538,687	3.7	民生費	4,644,003	15.8	51,112	2,997,690	標準財政規模	13,315,587		
公債費	4,082,346	13.9	3,847,520	3,750,179	25.7	衛生費	2,012,088	6.8	314,212	1,192,320	財政力指数	0.48		
内元利償還金	4,081,759	13.9	3,846,933	3,749,592	25.7	労働費	55,310	0.2	-	50,901	実質収支比率(%)	6.8		
一時借入金利息	587	0.0	587	587	0.0	農林水産業費	3,152,073	10.7	1,748,934	1,426,949	経常一般財源等比率(%)	100.8		
(義務的経費計)	10,461,957	35.5	8,625,963	8,369,401	57.4	商工費	651,413	2.2	191,064	392,808	公債費負担比率(%)	20.0		
物件費	4,156,698	14.1	2,645,351	1,844,192	12.6	土木費	4,530,878	15.4	3,072,325	1,065,627	公債費比率(%)	21.4		
維持補修費	314,621	1.1	217,741	212,672	1.5	消防費	916,626	3.1	154,476	779,468	起債制限比率(%)	13.1		
補助費等	2,541,234	8.6	2,301,291	1,624,559	11.1	教育費	3,691,875	12.5	1,596,642	2,137,122	積立金	1,441,340		
うち一部事務組合負担金	867,706	2.9	867,480	779,954	5.3	災害復旧費	906,329	3.1	-	375,234	減債	373,848		
繰出金	2,856,182	9.7	1,752,146	1,393,759	9.6	公債費	4,082,488	13.9	-	3,847,662	現在高	2,831,389		
積立金	209,921	0.7	93,676	-	-	諸支出費	4,279	0.0	4,279	4,279	地方債現在高	44,897,633		
投資・出資金・貸付金	13,344	0.0	4,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	25,010,352		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	29,470,108	100.0	8,009,822	18,005,478	物件等購入	806,665		
投資的経費	8,916,151	30.3	2,365,110	13,444,583千円	92.2%	合計	3,142,030	国民計	207,908	207,908	保証・補償	-		
うち人件費	200,623	0.7	181,081	192.2%	100.2%	下水道	1,303,860	国民健康	89,332	89,332	その他	479,117		
普通建設事業費	8,009,822	27.2	1,989,876	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上水道	285,848	健康保	11,404	11,404	実質的なもの	-		
うち補助	2,449,867	8.3	193,392			と畜場	17,377	険状	25,776	25,776	収益事業収入	-		
災害復旧事業費	906,329	3.1	375,234			工業用地造成	7,745	況	72	72	土地開発基金現在高	1,127,406		
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	486,208		80	80	合	97.5 92.4		
歳出合計	29,470,108	100.0	18,005,478	19,258,077千円		その他	1,040,992		137	137	現計	98.3 94.8		
										徴収率		96.8 90.3		
										(%)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	2-3
			17.3.31	16.3.31	7,439人	7,476人	-0.5%	区分			12年国調	7年国調		
		住民基本台帳人口	7,378人	7,416人	-0.5%	第1次	181	213	84.06	88	兵庫県	加美町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方税	535,522	11.3	535,522		25.4		普通税		-					
地方譲与税	78,938	1.7	78,938		3.7		法定普通税		-					
利子割交付金	4,988	0.1	4,988		0.2		市町村民税		-					
配当割交付金	1,458	0.0	1,458		0.1		個人均等割		-					
株式等譲渡所得割交付金	1,392	0.0	1,392		0.1		所得割		-					
地方消費税交付金	60,432	1.3	60,432		2.9		法人均等割		-					
ゴルフ場利用税交付金	11,322	0.2	11,322		0.5		法人税割		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		-					
自動車取得税交付金	47,427	1.0	47,427		2.2		うち純固定資産税		-					
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		-					
地方特例交付金	18,063	0.4	18,063		0.9		市町村たばこ税		-					
地方交付税	1,530,957	32.4	1,340,357		63.5		鉱産税		-					
普通交付税	1,340,357	28.4	1,340,357		63.5		特別土地保有税		-					
特別交付税	190,600	4.0	-		-		法定外普通税		-					
(一般財源計)	2,290,499	48.5	2,099,899		99.5		目的税		-					
交通安全対策特別交付金	1,757	0.0	1,757		0.1		法定目的税		-					
分担金・負担金	45,646	1.0	-		-		入湯税		-					
使用料	357,040	7.6	-		-		事業所税		-					
手数料	6,785	0.1	-		-		都市計画税		-					
国庫支出金	105,078	2.2	-		-		水利地益税等		-					
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		-					
都道府県支出金	284,549	6.0	-		-		合計		535,522 100.0					
財産収入	57,450	1.2	2,502		0.1									
寄附金	26,497	0.6	-		-									
繰入金	469,892	9.9	-		-									
繰越金	121,212	2.6	-		-									
諸収入	164,054	3.5	6,003		0.3									
地方債	795,100	16.8	-		-									
うち減税補てん償	7,100	0.2	-		-									
うち臨時財政対策債	213,800	4.5	-		-									
歳入合計	4,725,559	100.0	2,110,161		100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
人件費	996,851	22.5	817,234		815,704		35.0		議会費					
うち職員給	682,179	15.4	519,558		-		-		総務費					
扶助費	161,086	3.6	64,773		55,128		2.4		民生費					
公債費	566,094	12.8	543,199		532,491		22.8		衛生費					
内元利償還金	565,056	12.7	542,161		531,453		22.8		労働費					
内一時借入金利息	1,038	0.0	1,038		1,038		0.0		農林水産業費					
(義務的経費計)	1,724,031	38.9	1,425,206		1,403,323		60.2		商工費					
物件費	752,361	17.0	398,604		162,586		7.0		土木費					
維持補修費	12,613	0.3	10,556		10,556		0.5		消防費					
補助費等	554,789	12.5	453,961		266,335		11.4		教育費					
うち一部事務組合負担金	269,181	6.1	269,181		213,133		9.1		災害復旧費					
繰出金	268,930	6.1	249,994		227,906		9.8		公債費					
積立金	126,655	2.9	111,865		-		-		諸支出費					
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計					
投資的経費	997,305	22.5	133,058		經常経費充当一般財源等計		-		4,436,684 100.0					
うち人件費	26,000	0.6	18,000		2,070,706千円		-		918,045 2,783,244					
内普通建設事業費	918,045	20.7	105,805		經常収支比率		88.8%		国民健康保険の状況					
うち補助	182,406	4.1	13,181		98.1%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		実質収支					
うち単独	728,639	16.4	92,624		-		-		再差引収支					
災害復旧事業費	79,260	1.8	27,253		-		-		加入世帯数(世帯)					
失業対策事業費	-	-	-		-		-		被保険者数(人)					
歳出合計	4,436,684	100.0	2,783,244		3,072,119千円		-		被保険者1人当り					
区分 (単位千円)														
基準財政収入額	587,271													
基準財政需要額	1,927,628													
標準税収入額等	760,643													
標準財政規模	2,101,000													
財政力指数	0.29													
実質収支比率(%)	12.8													
經常一般財源等比率(%)	100.4													
公債費負担比率(%)	17.7													
公債費比率(%)	16.6													
起債制限比率(%)	10.3													
積立金	952,644													
減債	394,921													
現在高	510,294													
地方債現在高	5,021,029													
うち政府資金	3,180,041													
物件等購入	-													
保証・補償	-													
その他	-													
実質的なもの	-													
収益事業収入	-													
土地開発基金現在高	695,023													
徴収率(%)	97.9 93.4													
現計	99.6 96.9													
純固定資産税	96.5 90.6													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	8,978人 9,024人 -0.5%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	8,059人 8,212人 -1.9%	区分	12年国調	7年国調	28 4211		兵庫 家島町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	700	700	面積 (km ²)		20.27	人口密度 (人)		443	
					第2次	19.4	19.8	区分		平成16年度 (千円)	平成15年度 (千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	581	518	指定団体等の指定状況		歳入総額	6,020,970	5,887,791		
地方税	744,656	12.4	744,656	30.8				新産工特	×	歳出総額	5,761,754	5,738,694		
地方譲与税	36,837	0.6	36,837	1.5				低開発	×	歳入歳出差引	259,216	149,097		
利子割交付金	10,456	0.2	10,456	0.4				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	101,718	41,037		
配当割交付金	3,085	0.1	3,085	0.1				山振	×	実質収支	157,498	108,060		
株式等譲渡所得割交付金	2,895	0.0	2,895	0.1				過疎	×	単年度収支	49,438	-25,115		
地方消費税交付金	85,448	1.4	85,448	3.5				首都	×	積立金	86,997	84,576		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				中部	×	積立金取崩し額	398,165	170,573		
自動車取得税交付金	15,576	0.3	15,576	0.6				市町村圏	×	実質単年度収支	-261,730	-111,112		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				財政再建	×					
地方特例交付金	35,367	0.6	35,367	1.5				指数表選定	×					
地方交付税	1,701,131	28.3	1,473,531	60.9				財源超過	×					
普通交付税	1,473,531	24.5	1,473,531	60.9										
特別交付税	227,600	3.8	-	-										
(一般財源計)	2,635,451	43.8	2,407,851	99.5										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-										
分担金・負担金	2,242	0.0	-	-										
使用料	53,101	0.9	10,965	0.5										
手数料	19,133	0.3	768	0.0										
国庫支出金	1,417,890	23.5	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	167,821	2.8	-	-										
財産収入	16,653	0.3	-	-										
寄附金	87,916	1.5	-	-										
繰入金	506,445	8.4	-	-										
繰越金	149,097	2.5	-	-										
諸収入	54,531	0.9	36	0.0										
地方債	910,690	15.1	-	-										
うち減税補てん債	12,500	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	223,900	3.7	-	-										
歳入合計	6,020,970	100.0	2,419,620	100.0										
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入の状況 (単位千円・%)						
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
普通税	744,656	100.0	-	-	普通税	744,656	100.0	-	-	普通税	744,656	100.0	-	-
法定普通税	744,656	100.0	-	-	法定普通税	744,656	100.0	-	-	法定普通税	744,656	100.0	-	-
市町村民税	323,529	43.4	-	-	市町村民税	323,529	43.4	-	-	市町村民税	323,529	43.4	-	-
個人均等割	7,890	1.1	-	-	個人均等割	7,890	1.1	-	-	個人均等割	7,890	1.1	-	-
所得割	273,881	36.8	-	-	所得割	273,881	36.8	-	-	所得割	273,881	36.8	-	-
法人均等割	23,327	3.1	-	-	法人均等割	23,327	3.1	-	-	法人均等割	23,327	3.1	-	-
法人税割	18,431	2.5	-	-	法人税割	18,431	2.5	-	-	法人税割	18,431	2.5	-	-
固定資産税	364,919	49.0	-	-	固定資産税	364,919	49.0	-	-	固定資産税	364,919	49.0	-	-
うち純固定資産税	362,861	48.7	-	-	うち純固定資産税	362,861	48.7	-	-	うち純固定資産税	362,861	48.7	-	-
軽自動車税	11,502	1.5	-	-	軽自動車税	11,502	1.5	-	-	軽自動車税	11,502	1.5	-	-
市町村たばこ税	44,706	6.0	-	-	市町村たばこ税	44,706	6.0	-	-	市町村たばこ税	44,706	6.0	-	-
鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
合計	744,656	100.0	-	-	合計	744,656	100.0	-	-	合計	744,656	100.0	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人 口		12年国調		21,952人		産 業 構 造		都道府県名 団体名		市町村類型				
		増減率	7年国調	22,056人		-0.5%		区 分	12年国調	7年国調	28 4220		5-3			
		住民基本台帳人口	17.3.31	21,480人				第1次		面 積 (km ²)		2				
		増減率	16.3.31	21,623人				第2次		人口密度 (人)		2-3				
		増減率		-0.7%				第3次		146.22						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比												
地 方 税	1,686,527	20.0	1,686,527	36.4												
地 方 譲 与 税	144,876	1.7	144,876	3.1												
利 子 割 交 付 金	17,406	0.2	17,406	0.4												
配 当 割 交 付 金	5,097	0.1	5,097	0.1												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,856	0.1	4,856	0.1												
地 方 消 費 税 交 付 金	178,472	2.1	178,472	3.9												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,273	0.2	14,273	0.3												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,149	0.9	77,149	1.7												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-												
地 方 特 例 交 付 金	61,206	0.7	61,206	1.3												
地 方 交 付 税	2,572,924	30.5	2,430,124	52.4												
普 通 交 付 税	2,430,124	28.8	2,430,124	52.4												
特 別 交 付 税	142,800	1.7	-	-												
(一般財源計)	4,762,786	56.4	4,619,986	99.7												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,618	0.0	3,618	0.1												
分 担 金 ・ 負 担 金	51,201	0.6	-	-												
使 用 料	47,551	0.6	7,993	0.2												
手 数 料	27,113	0.3	-	-												
国 庫 支 出 金	515,400	6.1	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	703,273	8.3	-	-												
財 産 収 入	6,004	0.1	1,640	0.0												
寄 附 金	5,239	0.1	-	-												
繰 入 金	791,808	9.4	-	-												
繰 越 金	49,608	0.6	-	-												
諸 収 入	166,729	2.0	194	0.0												
地 方 債	1,314,000	15.6	-	-												
うち減税補てん償	35,000	0.4	-	-												
うち臨時財政対策債	362,200	4.3	-	-												
歳 入 合 計	8,444,330	100.0	4,633,431	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		(単位千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区 分					
人 件 費	1,109,987	13.5	1,062,313	1,050,810	20.9	議 会 費	138,081	1.7	-	138,081	基 準 財 政 収 入 額	1,643,779				
うち職員給	730,228	8.9	690,258	-	-	総 務 費	793,929	9.7	53,821	654,344	基 準 財 政 需 要 額	4,021,269				
扶 助 費	556,738	6.8	200,038	199,395	4.0	民 生 費	1,287,462	15.7	3,129	787,764	標 準 税 収 入 額 等	2,155,100				
公 債 費	591,374	7.2	582,396	582,396	11.6	衛 生 費	1,795,590	21.8	36,912	1,724,865	標 準 財 政 規 模	4,585,224				
内 元 利 償 還 金	590,588	7.2	581,610	581,610	11.6	労 働 費	177	0.0	-	177	財 政 力 指 数	0.41				
一 時 借 入 金 利 子	786	0.0	786	786	0.0	農 林 水 産 業 費	1,069,675	13.0	915,515	166,290	実 質 収 支 比 率 (%)	0.5				
(義務的経費計)	2,258,099	27.5	1,844,747	1,832,601	36.4	商 工 費	58,377	0.7	2,853	51,022	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.1				
物 件 費	1,019,698	12.4	740,727	533,035	10.6	土 木 費	1,021,038	12.4	816,541	473,301	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3				
維 持 補 修 費	30,569	0.4	27,861	27,861	0.6	消 防 費	532,988	6.5	290,965	247,722	公 債 費 比 率 (%)	10.0				
補 助 費 等	2,140,982	26.0	2,039,987	1,433,276	28.5	教 育 費	899,181	10.9	86,815	769,741	起 債 制 限 比 率 (%)	6.6				
うち一部事務組合負担金	778,309	9.5	762,660	715,749	14.2	災 害 復 旧 費	36,213	0.4	-	3,868	積 立 金	1,364,660				
繰 出 金	391,533	4.8	339,755	295,501	5.9	公 債 費	591,374	7.2	-	582,396	財 務 調 整	121,976				
積 立 金	140,440	1.7	98,645	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	488,361				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,771,918				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	8,224,085	100.0	2,206,551	5,599,571	うち政府資金	4,189,208				
投資的経費	2,242,764	27.3	507,849	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 費	1,367,908			20,123	支 出 予 定 額	77,610				
うち人件費	88,723	1.1	86,131	4,122,274千円		そ の 他	896,097			2,837	債 務 負 担 行 為 額	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	2,206,551	26.8	503,981	81.9%	89.0%	下 水 道	74,608			3,466	保 証 ・ 補 償	36,459				
うち補助	1,254,165	15.2	53,356	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		簡 易 水 道	17,574			7,221	そ の 他	-				
災害復旧事業費	36,213	0.4	3,868	歳入一般財源等		上 水 道	1,081			78	実 質 的 な も の	-				
失業対策事業費	-	-	-	5,642,659千円		国 民 健 康 保 険	104,628			78	収 益 事 業 収 入	-				
歳 出 合 計	8,224,085	100.0	5,599,571			そ の 他	273,920			151	土 地 開 発 基 金 現 在 高	222,000				
						国 庫 支 出 金					現 計	97.6				
						保 險 給 付 費					年 純 固 定 資 産 税	89.5				
											(%)	84.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	31,960人 31,634人 1.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	7-3	
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	33,299人 33,256人 0.1%	区分	12年国調	7年国調	28 4645		兵庫県 太子町	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	300	393	面積 (km ²)	22.62		人口密度 (人)	1,413
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,021	7,687			区分	平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
地方税	3,779,717	41.4	3,779,717	62.9	第3次	44.7	47.8	指定団体等 の指定状況	収入総額	9,128,283		8,739,927
地方譲与税	158,555	1.7	158,555	2.6				新産工特	歳出総額	8,987,351		8,458,249
利子割交付金	31,938	0.3	31,938	0.5				低開発	歳入歳出差引	140,932		281,678
配当割交付金	9,356	0.1	9,356	0.2				産炭	翌年度に繰越すべき財源	5,330		4,541
株式等譲渡所得割交付金	8,910	0.1	8,910	0.1				山振	実質収支	135,602		277,137
地方消費税交付金	314,161	3.4	314,161	5.2				過疎	単年度収支	-141,535		89,127
ゴルフ場利用税交付金	9,175	0.1	9,175	0.2				首都	積立金	139,902		95,199
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	繰上償還金	-		-
自動車取得税交付金	74,863	0.8	74,863	1.2				中部	積立金取崩し額	200,000		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	実質単年度収支	-201,633		184,326
地方特例交付金	118,591	1.3	118,591	2.0				財政再建				
地方交付税	1,645,744	18.0	1,472,998	24.5				指数表選定				
普通交付税	1,472,998	16.1	1,472,998	24.5				財源超過				
特別交付税	172,746	1.9	-	-								
(一般財源計)	6,151,010	67.4	5,978,264	99.5								
交通安全対策特別交付金	7,683	0.1	7,683	0.1								
分担金・負担金	121,171	1.3	-	-								
使用料	123,731	1.4	18,546	0.3								
手数料	31,701	0.3	-	-								
国庫支出金	494,570	5.4	-	-								
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-								
都道府県支出金	448,197	4.9	-	-								
財産収入	5,699	0.1	1,066	0.0								
寄附金	-	-	-	-								
繰入金	280,259	3.1	-	-								
繰越金	281,678	3.1	-	-								
諸収入	216,684	2.4	1,166	0.0								
地方債	965,900	10.6	-	-								
うち減税補てん償	43,000	0.5	-	-								
うち臨時財政対策償	493,900	5.4	-	-								
歳入合計	9,128,283	100.0	6,006,725	100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,340,813	
普通税	3,779,717	100.0	-	-	議会費	133,432	1.5	-	133,432	基準財政需要額	4,812,598	
法定普通税	3,779,717	100.0	-	-	総務費	1,265,180	14.1	44,332	1,138,609	標準税収入額等	4,418,477	
市町村民税	1,287,456	34.1	-	-	民生費	2,001,250	22.3	6,490	1,167,461	標準財政規模	5,891,475	
個人均等割	36,067	1.0	-	-	衛生費	1,132,747	12.6	15,692	814,697	財政力指数	0.67	
所得割	1,056,883	28.0	-	-	労働費	42,958	0.5	-	2,958	実質収支比率(%)	2.3	
法人均等割	71,341	1.9	-	-	農林水産業費	250,488	2.8	168,515	169,881	経常一般財源等比率(%)	102.0	
法人税割	123,165	3.3	-	-	商工費	55,503	0.6	-	25,350	公債費負担比率(%)	15.4	
固定資産税	2,107,363	55.8	-	-	土木費	1,368,173	15.2	325,740	1,152,584	公債費比率(%)	15.1	
うち純固定資産税	2,102,203	55.6	-	-	消防費	446,103	5.0	53,317	389,497	起債制限比率(%)	9.0	
軽自動車税	55,132	1.5	-	-	教育費	1,133,205	12.6	62,922	1,054,385	積立金	876,306	
市町村たばこ税	329,766	8.7	-	-	災害復旧費	28,882	0.3	-	13,441	現在高	-	
鉱産税	-	-	-	-	公債費	1,129,430	12.6	-	1,128,781	地方債現在高	10,275,314	
特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	うち政府資金	6,075,954	
法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	369,931	
目的税	-	-	-	-	歳出合計	8,987,351	100.0	677,008	7,191,076	保証・補償	-	
法定目的税	-	-	-	-	合計	1,682,651	-	-	34,463	その他	67,429	
入湯税	-	-	-	-	下水道	816,082	-	-	-140,286	実質的なもの	-	
事業所税	-	-	-	-	上水道	285,700	-	-	5,191	収益事業収入	-	
都市計画税	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	10,172	土地開発基金現在高	517,542	
水利地益税等	-	-	-	-	交通	-	-	-	70	徴収率	96.8	
法定外目的税	-	-	-	-	国民健康保険	282,032	-	-	75	現計	97.9	
旧法による税	-	-	-	-	その他	298,837	-	-	149	年	90.8	
合 計	3,779,717	100.0	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	(%)	95.7	
経常一般財源等					経常経費充当一般財源等計					区分		
歳入一般財源等					5,803,930千円					(単位千円)		
7,331,916千円					88.7%					96.6%		
					(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)							
					歳入一般財源等							
					7,331,916千円							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	5-4
			12年国調	7年国調	増減率	増減率	区 分	12年国調	7年国調	面積 (km ²)		
		17.3.31 16.3.31 増減率	18,419人 18,849人 -2.3%	18,289人 18,460人 -0.9%	第1次	465 5.4	640 7.1	150.28	123	兵庫県	上郡町	地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					
地方税	2,292,817	29.1	2,199,373	48.5			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
地方譲与税	164,330	2.1	164,330	3.6			普 通 税	2,199,373	95.9	-		
利子割交付金	16,400	0.2	16,400	0.4			法 定 普 通 税	2,199,373	95.9	-		
配当割交付金	4,799	0.1	4,799	0.1			市 町 村 民 税	646,696	28.2	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,579	0.1	4,579	0.1			個人均等割	18,851	0.8	-		
地方消費税交付金	166,865	2.1	166,865	3.7			所得割	521,307	22.7	-		
ゴルフ場利用税交付金	60,258	0.8	60,258	1.3			法人均等割	44,721	2.0	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			法人税割	61,817	2.7	-		
自動車取得税交付金	95,224	1.2	95,224	2.1			固定資産税	1,432,212	62.5	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	1,406,489	61.3	-		
地方特例交付金	59,081	0.8	59,081	1.3			軽自動車税	35,018	1.5	-		
地方交付税	2,031,950	25.8	1,737,450	38.3			市町村たばこ税	85,447	3.7	-		
普通交付税	1,737,450	22.1	1,737,450	38.3			鉱産税	-	-	-		
特別交付税	294,500	3.7	-	-			特別土地保有税	-	-	-		
(一般財源計)	4,896,303	62.2	4,508,359	99.4			法定外普通税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,757	0.0	3,757	0.1			目 的 税	93,444	4.1	-		
分担金・負担金	47,108	0.6	-	-			法定目的税	93,444	4.1	-		
使用料	248,314	3.2	13,757	0.3			入湯税	-	-	-		
手数料	88,055	1.1	-	-			事業所税	-	-	-		
国庫支出金	276,928	3.5	-	-			都市計画税	93,444	4.1	-		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-			水利地益税等	-	-	-		
都道府県支出金	381,183	4.8	-	-			法定外目的税	-	-	-		
財産収入	44,650	0.6	-	-			旧法による税	-	-	-		
寄附金	3,563	0.0	-	-			合 計	2,292,817	100.0	-		
繰入金	410,501	5.2	-	-								
繰越金	110,391	1.4	-	-								
諸収入	178,014	2.3	11,301	0.2								
地方債	1,184,700	15.0	-	-								
うち減税補てん償	40,700	0.5	-	-								
うち臨時財政対策債	324,900	4.1	-	-								
歳入合計	7,873,467	100.0	4,537,174	100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	(単位千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,177,846
人件費	1,451,415	18.9	1,342,118	1,314,439	26.8	議会費	111,693	1.5	-	111,693	基準財政需要額	3,915,296
うち職員給	1,020,329	13.3	916,579	-	-	総務費	807,905	10.5	88,774	650,834	標準税収入額等	2,858,738
扶助費	541,322	7.0	203,819	192,240	3.9	民生費	1,275,655	16.6	5,022	800,825	標準財政規模	4,596,188
公債費	1,050,715	13.6	1,010,651	1,010,651	20.6	衛生費	1,264,380	16.4	240,280	744,285	財政力指数	0.54
内元利償還金	1,048,571	13.6	1,008,507	1,008,507	20.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.2
内一時借入金利子	2,144	0.0	2,144	2,144	0.0	農林水産業費	442,477	5.7	105,350	357,429	経常一般財源等比率(%)	98.7
(義務的経費計)	3,043,452	39.5	2,556,588	2,517,330	51.3	商工費	221,031	2.9	-	81,826	公債費負担比率(%)	17.6
物件費	1,278,518	16.6	922,047	832,691	17.0	土木費	1,183,074	15.4	628,497	644,632	公債費比率(%)	16.0
維持補修費	51,256	0.7	45,792	42,094	0.9	消防費	312,366	4.1	13,144	294,435	起債制限比率(%)	9.6
補助費等	950,180	12.3	864,109	532,376	10.9	教育費	959,943	12.5	122,559	826,577	積立金	235,000
うち一部事務組合負担金	77,559	1.0	77,559	59,044	1.2	災害復旧費	69,981	0.9	-	53,817	減債	61,168
繰出金	926,272	12.0	877,987	610,342	12.4	公債費	1,050,756	13.6	-	1,010,692	現在高	412,211
積立金	6,414	0.1	173	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	9,927,726
投資・出資金・貸付金	169,562	2.2	62	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	7,451,867
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,699,261	100.0	1,203,626	5,577,045	物件等購入	627,313
投資的経費	1,273,607	16.5	310,287	4,534,833千円	92.5%	公営事業等への繰出	1,390,784	国民健康保険状況	実質収支	1,440	保証・補償	-
うち人件費	60,793	0.8	58,449	99.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	5,751,251千円	国民健康保険	再差引収支	-24,778	その他	69,660
内普通建設事業費	1,203,626	15.6	256,470	92.5%		歳入一般財源等	5,751,251千円	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	3,427	実質的なもの	-
うち補助	48,383	0.6	882			歳入一般財源等	5,751,251千円	国民健康保険	被保険者数(人)	6,512	収益事業収入	-
うち単独	1,136,897	14.8	237,242			歳入一般財源等	5,751,251千円	国民健康保険	被保険者1人当り	68	土地開発基金現在高	792,211
災害復旧事業費	69,981	0.9	53,817			歳入一般財源等	5,751,251千円	国民健康保険	被保険者1人当り	73	徴収率(%)	97.9
失業対策事業費	-	-	-			歳入一般財源等	5,751,251千円	国民健康保険	被保険者1人当り	159	現計	99.5
歳出合計	7,699,261	100.0	5,577,045			歳入一般財源等	5,751,251千円	国民健康保険	被保険者1人当り	159	純固定資産税	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況	人口	12年国調	4,567人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-3
		7年国調 増減率	4,817人 -5.2%	区分	12年国調	7年国調				
	住民基本台帳人口	17.3.31	4,468人	第1次	275	313	兵庫県	南光町	地方交付税種地	2-2
		16.3.31	4,521人 -1.2%		13.3	14.0				
歳入の状況 (単位千円・%)				第2次	737	830	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,022	1,093			
地方税	331,861	11.5	331,861	21.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方譲与税	43,310	1.5	43,310	2.9	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	
利子割交付金	3,210	0.1	3,210	0.2	普通税	331,861	100.0	-		
配当割交付金	942	0.0	942	0.1	法定普通税	331,861	100.0	-		
株式等譲渡所得割交付金	892	0.0	892	0.1	市町村民税	114,627	34.5	-		
地方消費税交付金	39,767	1.4	39,767	2.6	個人均等割	3,747	1.1	-		
ゴルフ場利用税交付金	5,017	0.2	5,017	0.3	所得割	99,301	29.9	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,640	1.7	-		
自動車取得税交付金	25,479	0.9	25,479	1.7	法人税割	5,939	1.8	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	190,175	57.3	-		
地方特例交付金	11,549	0.4	11,549	0.8	うち純固定資産税	190,073	57.3	-		
地方交付税	1,151,738	39.9	1,052,138	69.4	軽自動車税	9,526	2.9	-		
普通交付税	1,052,138	36.5	1,052,138	69.4	市町村たばこ税	17,533	5.3	-		
特別交付税	99,600	3.5	-	-	鉱産税	-	-	-		
(一般財源計)	1,613,765	55.9	1,514,165	99.9	特別土地保有税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.1	法定外普通税	-	-	-		
分担金・負担金	14,108	0.5	-	-	目的税	-	-	-		
使用料	99,215	3.4	929	0.1	法定目的税	-	-	-		
手数料	3,057	0.1	-	-	入湯税	-	-	-		
国庫支出金	152,729	5.3	-	-	事業所税	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		
都道府県支出金	183,822	6.4	-	-	法定外目的税	-	-	-		
財産収入	2,733	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-		
寄附金	416	0.0	-	-	合計	331,861	100.0	-		
繰入金	325,116	11.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					
繰越金	5,151	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
諸収入	31,303	1.1	1	0.0	議会費	74,986	2.6	-	74,986	基準財政収入額
地方債	452,200	15.7	-	-	総務費	564,533	19.6	32,046	495,259	基準財政需要額
うち減税補てん償	4,800	0.2	-	-	民生費	513,910	17.9	365	349,676	標準税収入額等
うち臨時財政対策償	157,000	5.4	-	-	衛生費	195,271	6.8	1,743	161,120	標準財政規模
歳入合計	2,884,547	100.0	1,516,027	100.0	労働費	1,526	0.1	-	1,526	財政力指数
					農林水産業費	234,643	8.2	21,682	143,753	実質収支比率(%)
					商工費	5,886	0.2	-	5,723	経常一般財源等比率(%)
					土木費	223,451	7.8	66,032	156,899	公債費負担比率(%)
					消防費	119,317	4.2	4,300	109,433	公債費比率(%)
					教育費	542,044	18.9	292,658	245,171	起債制限比率(%)
					災害復旧費	82,277	2.9	-	36,973	積立金
					公債費	315,126	11.0	-	306,545	減債
					諸支出費	-	-	-	-	現在高
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的
					歳出合計	2,872,970	100.0	418,826	2,087,064	地方債現在高
					合計	286,914				うち政府資金
					下水道	152,497				物件等購入
					簡易水道	4,205				保証・補償
					上水道	-				その他
					工業用水道	-				実質的なもの
					国民健康保険	37,399				収益事業収入
					その他	92,813				土地開発基金現在高
										徴収率
										現計
										市町村民税
										純固定資産税
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。										

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	5,845人 5,567人 5.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	2-3					
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	5,931人 5,976人 -0.8%	区分	12年国調	7年国調	28 5226		兵庫 安富町	地方交付税種地	2-3				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	117	128	面積 (km ²)	60.30	区分 平成16年度(千円) 平成15年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,256	1,348	人口密度 (人)	97	収入総額			4,009,707	5,687,063		
地方税	573,381	14.3	573,381	38.1	第3次	44.4	48.6			歳入総額	4,009,707	5,687,063				
地方譲与税	43,024	1.1	43,024	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	3,884,406	5,486,085				
利子割交付金	4,657	0.1	4,657	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	125,301	200,978				
配当割交付金	1,364	0.0	1,364	0.1	普通税	573,381	100.0			翌年度に繰越すべき財源	28,610	75,567				
株式等譲渡所得割交付金	1,298	0.0	1,298	0.1	法定普通税	573,381	100.0			実質収支	96,691	125,411				
地方消費税交付金	55,745	1.4	55,745	3.7	市町村民税	202,811	35.4			単年度収支	-38,071	31,064				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,258	0.9			積立金	1,889	13,248				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	143,161	25.0			繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	23,707	0.6	23,707	1.6	法人均等割	41,217	7.2			積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	326,498	56.9			実質単年度収支	-36,182	44,312				
地方特例交付金	18,253	0.5	18,253	1.2	うち純固定資産税	326,134	56.9			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
地方交付税	923,290	23.0	768,490	51.0	軽自動車税	10,959	1.9			一般職員	73	236,810	3,244			
普通交付税	768,490	19.2	768,490	51.0	市町村たばこ税	33,113	5.8			うち技能労務員	12	35,730	2,978			
特別交付税	154,800	3.9	-	-	鉦産税	-	-			教育公務員	1	4,160	4,160			
(一般財源計)	1,644,719	41.0	1,489,919	99.0	特別土地保有税	-	-			消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,260	0.0	1,260	0.1	法定外普通税	-	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	165,286	4.1	11,111	0.7	目的税	-	-			等合	74	240,970	3,256			
使用料	70,249	1.8	1,447	0.1	法定目的税	-	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
手数料	6,411	0.2	-	-	入湯税	-	-			議員公務災害	1	16.01.01	7,850			
国庫支出金	236,027	5.9	-	-	事業所税	-	-			非常勤公務災害	1	16.01.01	6,450			
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-			退職手当	1	16.01.01	6,050			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			事務機共同	1	16.01.01	6,050			
都道府県支出金	176,076	4.4	-	-	法定外目的税	-	-			税務事務	1	9.07.01	3,250			
財産収入	4,240	0.1	1,647	0.1	旧法による税	-	-			老人福祉	1	9.07.01	2,400			
寄附金	8,546	0.2	-	-	合計	573,381	100.0			伝染病	10	9.07.01	2,200			
繰入金	231,857	5.8	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	(単位千円)
繰越金	142,829	3.6	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	547,923					
諸収入	35,707	0.9	229	0.0	人件費	604,634	15.6	65,362	65,362	基準財政需要額	1,322,270					
地方債	1,286,500	32.1	-	-	うち職員給	361,320	9.3	1,310,152	33.7	標準税収入額等	719,333					
うち減税補てん償	6,800	0.2	-	-	扶助費	136,342	3.5	600,802	15.5	標準財政規模	1,487,823					
うち臨時財政対策債	181,100	4.5	-	-	公債費	324,376	8.4	474,596	12.2	財政力指数	0.40					
歳入合計	4,009,707	100.0	1,505,613	100.0	内元利償還金	323,896	8.3	474,596	12.2	実質収支比率(%)	6.5					
					一時借入金	480	0.0	28	0.0	経常一般財源等比率(%)	101.2					
					(義務的経費計)	1,065,352	27.4	28	0.0	経常一般財源等比率(%)	101.2					
					物件費	369,474	9.5	121,237	3.1	公債費負担比率(%)	14.0					
					維持補修費	5,402	0.1	34,815	0.9	公債費比率(%)	15.3					
					補助費等	428,153	11.0	446,501	11.5	起債制限比率(%)	7.8					
					うち一部事務組合負担金	240,021	6.2	122,452	3.2	積立金	983,604					
					繰出金	225,840	5.8	310,328	8.0	減債	237,282					
					繰入金	144,626	3.7	73,757	1.9	現在高	264,889					
					投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	324,376	8.4	地方債現在高	6,713,494					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	2,577,018					
					投資的経費	1,640,559	42.2	3,884,406	100.0	物件等購入	-					
					うち人件費	46,236	1.2	262,748	6.8	保証・補償	-					
					普通建設事業費	1,566,802	40.3	39,339	1.0	その他	7,275					
					うち補助	67,323	1.7	36,908	0.9	実質的なもの	-					
					うち単独	1,498,179	38.6	-	-	収益事業収入	-					
					災害復旧事業費	73,757	1.9	-	-	土地開発基金現在高	69,000					
					失業対策事業費	-	-	102,612	2.6	徴収率	97.9	91.3				
					歳出合計	3,884,406	100.0	83,889	2.2	現計	98.7	94.2				
										状況	151	97.3	89.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況				人口		12年国調 7年国調 増減率		4,345人 4,592人 -5.4%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型		
				住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率		4,182人 4,232人 -1.2%		区分	12年国調	7年国調	28 5412 兵庫県 城崎町		1-4 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		31.19		人口密度 (人)		139		区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	第1次		92 3.8 5.0		第2次		346 381		指定団体等 の指定状況	歳入総額		4,458,005 4,206,158	
				第3次		2,000 81.0		2,204 81.0		14.2 14.0			収入総額	4,451,108 4,160,189		
				市町村税の状況 (単位千円・%)				新産工特 低開炭 産炭振 山過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	x x x x x x x x x x x x x x	歳入歳出差引		6,897 45,969				
区分	収入	済額	構成比	超過課税分						実質収支		6,897 45,969		歳入歳出 差引	-	
				普通税				525,172 84.4				単年度収支			-39,072 4,104	
				法定普通税				525,172 84.4				積立金		14,975 93,234		
				市町村民税				136,926 22.0				繰上償還金		-		
				個人均等割				7,377 1.2				積立金取崩し額		-		
				所得割				98,435 15.8				実質単年度収支		-24,097 97,338		
				法人均等割				14,001 2.3				区分		職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)		
				法人税割				17,113 2.8				一般職員		55 185,510 3,373		
				固定資産税				346,830 55.7				うち技能労務員		2 6,370 3,185		
				うち純固定資産税				341,877 54.9				教育公務員		2 7,000 3,500		
				軽自動車税				6,745 1.1				消防職員		-		
				市町村たばこ税				34,671 5.6				臨時職員		-		
				鉱産税				-				等合		57 192,510 3,377		
				特別土地保有税				-				一部事務組合加入の状況		特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
				法定外普通税				-				議員公務災害		し尿処理 x 市区町村長		
				目的税				97,040 15.6				非常勤公務災害 x		ごみ処理 x 助役		
				法定目的税				97,040 15.6				退職手当 x		火葬場 x 収入役		
				入湯税				96,803 15.6				事務機共同 x		常備消防 x 教育長		
				事業所税				-				税務事務 x		小学校 x 議会議長		
				都市計画税				237 0.0				老人福祉 x		中学校 x 議会副議長		
				水利地益税等				-				伝染病 x		その他		
				法定外目的税				-								
				旧法による税				-								
				合計				622,212 100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		(単位千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等						
人件費	573,162	12.9	541,995	519,158	28.9	議会費	63,481	1.4	-	63,481	基準財政収入額			512,950		
うち職員給	369,280	8.3	339,510	-	-	総務費	515,181	11.6	100,864	462,210	基準財政需要額			1,414,933		
扶助費	158,821	3.6	48,415	43,063	2.4	民生費	479,857	10.8	11,162	347,044	標準税収入額等			676,580		
公債費	718,746	16.1	642,749	454,820	25.3	衛生費	289,635	6.5	133,664	147,638	標準財政規模			1,578,563		
内元利償還金	718,707	16.1	642,710	454,781	25.3	労働費	2,049	0.0	-	2,049	財政力指数			0.36		
内一時借入金	39	0.0	39	39	0.0	農林水産業費	194,792	4.4	108,557	176,441	実質収支比率(%)			0.4		
(義務的経費計)	1,450,729	32.6	1,233,159	1,017,041	56.6	商工費	415,566	9.3	55,700	223,694	経常一般財源等比率(%)			104.2		
物件費	325,999	7.3	293,711	203,724	11.3	土木費	1,039,075	23.3	705,927	578,816	公債費負担比率(%)			19.6		
維持補修費	30,834	0.7	24,931	24,931	1.4	消防費	241,580	5.4	44,381	216,154	公債費比率(%)			19.8		
補助費等	808,742	18.2	771,869	515,077	28.6	教育費	261,758	5.9	54,788	226,518	起債制限比率(%)			12.1		
うち一部事務組合負担金	248,586	5.6	242,033	227,944	12.7	災害復旧費	73,998	1.7	-	34,848	積立金	財調			533,850	
繰出金	375,005	8.4	180,605	127,789	7.1	公債費	718,746	16.1	-	642,749	減債	債			49,825	
積立金	15,368	0.3	14,741	-	-	諸支出費	155,390	3.5	155,390	155,390	現在高	特定目的			146,294	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充入金	-	-	-	-	地方債現在高				3,928,673	
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,451,108	100.0	1,370,433	3,277,032	うち政府資金				3,017,695	
投資的経費	1,444,431	32.5	758,016	経常経費充当一般財源等計 1,888,562千円		合計	665,280		国民健康保険 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)	-14,867	物件等購入	保証・補償			241,171	
うち人件費	11,020	0.2	3,674	経常収支比率 105.0% 114.8%		下水道	264,981		国民健康保険 の被保険者数(人)	-20,126	その他	実質的なもの			181,556	
内普通建設事業費	1,370,433	30.8	723,168	(減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)		病院	24,459		被保険者 1人当り 保険給付費	987	収益事業収入				-	
うち補助	363,984	8.2	16,701	歳入一般財源等 3,283,929千円		上水道	160			1,980	土地開発基金現在高				53,354	
うち単独	1,006,449	22.6	706,467			工業用水道	-			64	徴収率	合			98.5 92.1	
災害復旧事業費	73,998	1.7	34,848			国民健康保険	51,800			61	現計	市町村民税			95.1 92.8	
失業対策事業費	-	-	-			その他	323,880			136	年	純固定資産税			99.3 89.9	
歳入合計	4,458,005	100.0	1,645,339								(%)					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	18,410人 18,666人 -1.4%	産業構造			面積(km ²)		150.24		都道府県名 団体名			市町村類型					
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	12年国調	7年国調	人口密度(人)		123		28 5447			兵庫県 日高町 地方交付税種地					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次		1,090 1,458		第2次		3,144 3,477		第3次		5,206 5,023		55.0 50.4	
市町村税の状況 (単位千円・%)					普通税		法定普通税		市町村民税		個人均等割		所得割		法人均等割		固定資産税		うち純固定資産税	
区分					収入		構成比		超過課税分		山		過		近		中		市町村圏	
歳入合計					10,562,355		100.0		5,025,913		100.0		合		計		1,557,034		100.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)			
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,590,593						
人件費		1,324,132	11.9	1,157,677	1,119,125	20.8	議会費	123,518	1.1	-	123,518	基準財政収入額	1,590,593							
うち職員給		896,125	8.0	739,178	-	-	総務費	1,043,385	9.3	181,053	932,353	基準財政需要額	4,599,156							
扶助費		897,420	8.0	324,415	289,078	5.4	民生費	2,577,826	23.1	694,359	1,582,743	標準税収入額等	2,082,854							
公債費		1,559,168	14.0	1,524,763	1,524,763	28.4	衛生費	706,352	6.3	15,871	602,356	標準財政規模	5,091,417							
内元利償還金		1,558,206	14.0	1,523,801	1,523,801	28.4	労働費	6,173	0.1	-	6,173	財政力指数	0.34							
内一時借入金		962	0.0	962	962	0.0	農林水産業費	604,339	5.4	325,684	322,050	実質収支比率(%)	-11.9							
(義務的経費計)		3,780,720	33.9	3,006,855	2,932,966	54.6	商工費	352,097	3.2	82,558	194,799	経常一般財源等比率(%)	98.7							
物件費		1,055,630	9.5	801,438	552,440	10.3	土木費	1,525,484	13.7	709,668	938,555	公債費負担比率(%)	20.7							
維持補修費		144,633	1.3	139,964	139,964	2.6	消防費	457,210	4.1	56,170	376,919	公債費比率(%)	24.1							
補助費等		1,158,075	10.4	1,086,039	779,318	14.5	教育費	2,013,175	18.0	1,284,015	1,219,450	起債制限比率(%)	8.7							
うち一部事務組合負担金		333,329	3.0	333,299	312,531	5.8	災害復旧費	160,724	1.4	-	104,054	積立金	852,986							
繰出金		1,108,605	9.9	1,042,674	985,630	18.4	公債費	1,559,168	14.0	-	1,524,763	減債	264,934							
積立金		221,686	2.0	219,361	-	-	諸支出費	36,294	0.3	36,294	36,294	現在高	444,105							
投資・出資金・貸付金		150,000	1.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,728,704							
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	11,165,745	100.0	3,385,672	7,964,027	うち政府資金	6,733,227							
投資的経費		3,546,396	31.8	1,667,696	1,667,696	100.0	合計	1,391,127	12.4	-	-57,304	実質収支	-57,304							
うち人件費		79,958	0.7	65,357	5,390,318千円	-	下水道	668,354	5.6	-	-79,426	再差引収支	-79,426							
内普通建設事業費		3,385,672	30.3	1,563,642	100.4%	107.3%	病院	273,159	2.3	-	3,578	加入世帯数(世帯)	3,578							
うち補助		228,930	2.1	67,831	(減税補てん償及び	-	簡易水道	23,372	0.2	-	7,808	被保険者数(人)	7,808							
うち単独		3,139,466	28.1	1,489,735	臨時財政対策債除く)	-	上水道	6,497	0.06	-	62	被保険者1人当り	62							
災害復旧事業費		160,724	1.4	104,054	-	-	その他	119,130	1.0	-	61	保険給付費	61							
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険	119,130	1.0	-	123	徴収率(%)	61							
歳入合計		11,165,745	100.0	7,964,027	7,360,637千円	-	その他	300,615	2.6	-	123	現計	95.3							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況
産業構造
都道府県名 団体名
歳入の状況
歳入合計
性 質 別 歳 出 の 状 況
歳入合計

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		人口密度(人)		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2
			7年国調	増減率	区分	12年国調					7年国調	28		
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	17.3.31	5,589人	第1次	436	615	161.96		平成16年度(千円)		平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14.1	18.5	35		区分	歳入総額	6,469,515	6,830,269	
地方税	371,278	5.7	371,278	16.4	第3次	42.9	49.3	指定団体等 の指定状況		歳入総額	6,469,515	6,830,269		
地方譲与税	51,368	0.8	51,368	2.3	市町村税の状況(単位千円・%)		新産工特		歳出総額	6,323,976	6,719,762			
利子割交付金	3,566	0.1	3,566	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	145,539	110,507		
配当割交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	普通税	339,946	91.6	-	-	翌年度に繰越すべき財源	-	16,910		
株式等譲渡所得割交付金	994	0.0	994	0.0	法定普通税	339,946	91.6	-	-	実質収支	145,539	93,597		
地方消費税交付金	46,969	0.7	46,969	2.1	市町村市民税	115,324	31.1	-	-	単年度収支	51,942	21,648		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,000	1.3	-	-	積立金	423,400	310		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	95,773	25.8	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	43,937	0.7	43,937	1.9	法人均等割	8,036	2.2	-	-	積立金取崩し額	879,000	496,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,515	1.8	-	-	実質単年度収支	-403,658	-474,042		
地方特例交付金	11,685	0.2	11,685	0.5	固定資産税	188,969	50.9	-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,181,253	33.7	1,715,853	76.0	うち純固定資産税	187,888	50.6	-	-	一般職員	76	244,160	3,213	
普通交付税	1,715,853	26.5	1,715,853	76.0	軽自動車税	13,712	3.7	-	-	うち技能労務員	10	31,000	3,100	
特別交付税	465,400	7.2	-	-	市町村たばこ税	21,941	5.9	-	-	教育公務員	3	10,850	3,617	
(一般財源計)	2,712,094	41.9	2,246,694	99.5	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,795	0.0	1,795	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	7	13,810	1,973	
分担金・負担金	3,865	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等合	86	268,820	3,126	
使用料	179,577	2.8	1,510	0.1	目的税	31,332	8.4	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	11,574	0.2	-	-	法定目的税	31,332	8.4	-	-	し尿処理	-	-	-	
国庫支出金	158,631	2.5	-	-	入湯税	31,332	8.4	-	-	ごみ処理	-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	火葬場	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	常備消防	-	-	-	
都道府県支出金	226,907	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	小学校	-	-	-	
財産収入	27,989	0.4	5,880	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	中学校	-	-	-	
寄附金	52,333	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	その他	-	-	-	
繰入金	1,608,149	24.9	-	-	合計	371,278	100.0	-	-	議員公務災害				
繰越金	63,507	1.0	-	-	歳入合計	6,469,515	100.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	
諸収入	165,294	2.6	2,463	0.1	経常経費充当一般財源等計	2,270,656	92.3%	-	-	退職手当	-	-	-	
地方債	1,257,800	19.4	-	-	経常収支比率	92.3%	100.5%	-	-	事務機共同	-	-	-	
うち減税補てん償	4,300	0.1	-	-	歳入一般財源等	3,966,333	92.3%	-	-	税務事務	-	-	-	
うち臨時財政対策償	198,400	3.1	-	-	歳入合計	6,469,515	100.0	-	-	老人福祉	-	-	-	
歳入合計	6,469,515	100.0	2,258,342	100.0	歳出合計	6,323,976	100.0	-	-	伝染病	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		産業構造		面積(km ²)		165.66		都道府県名 団体名		市町村類型	2-2	
			7年国調	増減率	区 分	12年国調					7年国調	28			5811
		住民基本台帳人口	17.3.31	6,542人	第1次	770	1,073	人口密度(人)		40		兵庫県 村岡町			
			16.3.31	6,612人	第2次	22.6	27.8					区 分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)
歳入の状況(単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	1,627	1,616								
地方税	518,847	8.9	518,847	18.6											
地方譲与税	52,214	0.9	52,214	1.9											
利子割交付金	4,604	0.1	4,604	0.2											
配当割交付金	1,348	0.0	1,348	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0											
地方消費税交付金	61,215	1.1	61,215	2.2											
ゴルフ場利用税交付金	42	0.0	42	0.0											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	43,262	0.7	43,262	1.5											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	15,959	0.3	15,959	0.6											
地方交付税	2,470,106	42.5	2,077,906	74.4											
普通交付税	2,077,906	35.7	2,077,906	74.4											
特別交付税	392,200	6.7	-	-											
(一般財源計)	3,168,879	54.5	2,776,679	99.4											
交通安全対策特別交付金	1,582	0.0	1,582	0.1											
分担金・負担金	69,588	1.2	-	-											
使用料	39,250	0.7	6,860	0.2											
手数料	3,964	0.1	-	-											
国庫支出金	215,405	3.7	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	192,824	3.3	-	-											
財産収入	25,364	0.4	1,953	0.1											
寄附金	37,188	0.6	-	-											
繰入金	509,337	8.8	-	-											
繰越金	25,726	0.4	-	-											
諸収入	576,383	9.9	6,979	0.2											
地方債	947,400	16.3	-	-											
うち減税補てん償	5,800	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	215,200	3.7	-	-											
歳入合計	5,812,890	100.0	2,794,053	100.0											
市町村税の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)					
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	
普通税		518,478	99.9	-	普通税		518,478	99.9	-	普通税		518,478	99.9	-	
法定普通税		518,478	99.9	-	法定普通税		518,478	99.9	-	法定普通税		518,478	99.9	-	
市町村民税		182,027	35.1	-	市町村民税		182,027	35.1	-	市町村民税		182,027	35.1	-	
個人均等割		5,345	1.0	-	個人均等割		5,345	1.0	-	個人均等割		5,345	1.0	-	
所得割		147,390	28.4	-	所得割		147,390	28.4	-	所得割		147,390	28.4	-	
法人均等割		9,713	1.9	-	法人均等割		9,713	1.9	-	法人均等割		9,713	1.9	-	
法人税割		19,579	3.8	-	法人税割		19,579	3.8	-	法人税割		19,579	3.8	-	
固定資産税		293,636	56.6	-	固定資産税		293,636	56.6	-	固定資産税		293,636	56.6	-	
うち純固定資産税		292,554	56.4	-	うち純固定資産税		292,554	56.4	-	うち純固定資産税		292,554	56.4	-	
軽自動車税		15,310	3.0	-	軽自動車税		15,310	3.0	-	軽自動車税		15,310	3.0	-	
市町村たばこ税		27,505	5.3	-	市町村たばこ税		27,505	5.3	-	市町村たばこ税		27,505	5.3	-	
鉱産税		-	-	-	鉱産税		-	-	-	鉱産税		-	-	-	
特別土地保有税		-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	特別土地保有税		-	-	-	
法定外普通税		-	-	-	法定外普通税		-	-	-	法定外普通税		-	-	-	
目的税		369	0.1	-	目的税		369	0.1	-	目的税		369	0.1	-	
法定目的税		369	0.1	-	法定目的税		369	0.1	-	法定目的税		369	0.1	-	
入湯税		369	0.1	-	入湯税		369	0.1	-	入湯税		369	0.1	-	
事業所税		-	-	-	事業所税		-	-	-	事業所税		-	-	-	
都市計画税		-	-	-	都市計画税		-	-	-	都市計画税		-	-	-	
水利地益税等		-	-	-	水利地益税等		-	-	-	水利地益税等		-	-	-	
法定外目的税		-	-	-	法定外目的税		-	-	-	法定外目的税		-	-	-	
旧法による税		-	-	-	旧法による税		-	-	-	旧法による税		-	-	-	
合計		518,847	100.0	-	合計		518,847	100.0	-	合計		518,847	100.0	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口 増減率	12年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	4-4										
			17,051人	16,764人	1.7%	区分	12年国調	7年国調			28	6222								
		住民基本台帳人口	17,288人	17,335人	17.3.31	16.3.31	増減率	1.7%	17,288人	17,335人	-0.3%	第1次	562	938	面積(km ²)	111.61	兵庫県	和田山町	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)												第2次	6.5	10.8	人口密度(人)	153				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,964	3,164					第2次	34.1	36.3	指定団体等の指定状況		歳入総額	8,694,783	8,640,633	
地方税	1,902,077	21.9	1,902,077	41.8	第3次	5,071	4,599	新産工特	×	歳入歳出差引	44,247	292,628	歳入歳出総額	8,650,536	8,348,005	支	歳入歳出	44,247	99,111	
地方譲与税	100,929	1.2	100,929	2.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	-	193,517	歳入歳出	44,247	99,111	支	歳入歳出	44,247	99,111	
利子割交付金	14,526	0.2	14,526	0.3	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	×	積立金	187,924	20	積立	積立金	187,924	20		
配当割交付金	4,272	0.0	4,272	0.1	普通税	1,902,077	100.0			山振	×	繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	4,035	0.0	4,035	0.1	法定普通税	1,902,077	100.0			過疎	×	積立金取崩し額	500,000	150,000	積立	積立金取崩し額	500,000	150,000		
地方消費税交付金	190,223	2.2	190,223	4.2	市町村民税	660,907	34.7			首都	×	実質単年度収支	-54,864	-33,166	実質	実質単年度収支	-366,940	-183,146		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	16,493	0.9			近畿	×	積立金	187,924	20	積立	積立金	187,924	20		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	454,543	23.9			中部	×	繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	76,094	0.9	76,094	1.7	法人均等割	51,454	2.7			市町村圏	×	繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	138,417	7.3			財政再建	×	繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	55,871	0.6	55,871	1.2	固定資産税	1,078,283	56.7			指数表選定	×	繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
地方交付税	2,600,736	29.9	2,190,736	48.1	うち純固定資産税	1,072,685	56.4			財源超過	×	繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
普通交付税	2,190,736	25.2	2,190,736	48.1	軽自動車税	36,382	1.9					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
特別交付税	410,000	4.7	-	-	市町村たばこ税	126,505	6.7					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	4,948,763	56.9	4,538,763	99.7	鉱産税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	4,194	0.0	4,194	0.1	特別土地保有税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	268,596	3.1	-	-	法定外普通税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
使用料	358,688	4.1	4,990	0.1	目的税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
手数料	11,260	0.1	-	-	法定目的税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	354,505	4.1	-	-	入湯税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	311,723	3.6	-	-	水利地益税等	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
財産収入	9,438	0.1	6,546	0.1	法定外目的税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
寄附金	21,941	0.3	-	-	旧法による税	-	-					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
繰入金	798,120	9.2	-	-	合計	1,902,077	100.0					繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
繰越金	245,628	2.8	-	-								繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
諸収入	349,127	4.0	5	0.0								繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
地方債	1,012,800	11.6	-	-								繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
うち減税補てん償	21,200	0.2	-	-								繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策償	306,900	3.5	-	-								繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		
歳入合計	8,694,783	100.0	4,554,498	100.0								繰上償還金	-	-	繰上	繰上償還金	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調		7年国調		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	2-3
			増減率	7,549人	7,869人	-4.1%	区分	12年国調				
		住民基本台帳人口	17.3.31	7,155人	341	437	面積(km ²)		28		6249	
			16.3.31	7,247人	9.7	10.9	人口密度(人)		兵庫県		朝来町	地方交付税種地
			増減率	-1.3%	1,266	1,777			平成16年度(千円)		平成15年度(千円)	
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等		収入総額	
地方税	1,581,867	25.3	1,581,867		58.7		普通税		収入総額		6,261,750	
地方譲与税	56,829	0.9	56,829		2.1		法定普通税		歳入総額		6,662,318	
利子割交付金	5,559	0.1	5,559		0.2		市町村民税		歳入歳出差引		210,731	
配当割交付金	1,639	0.0	1,639		0.1		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		-	
株式等譲渡所得割交付金	1,538	0.0	1,538		0.1		所得割		実質収支		45,422	
地方消費税交付金	62,019	1.0	62,019		2.3		法人均等割		単年度収支		-139,596	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		積立金		5,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		繰上償還金		67,820	
自動車取得税交付金	46,474	0.7	46,474		1.7		うち純固定資産税		積立金取崩し額		150,000	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		実質単年度収支		-216,776	
地方特例交付金	21,101	0.3	21,101		0.8		市町村たばこ税		区 分		職員数(人)	
地方交付税	1,137,164	18.2	910,964		33.8		鉦産税		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	910,964	14.5	910,964		33.8		特別土地保有税		一般職員		76	
特別交付税	226,200	3.6	-		-		法定外普通税		うち技能労務員		1	
(一般財源計)	2,914,190	46.5	2,687,990		99.8		目的税		教育公務員		6	
交通安全対策特別交付金	1,751	0.0	1,751		0.1		法定目的税		消防職員		-	
分担金・負担金	328,224	5.2	-		-		入湯税		職員臨時職員等		-	
使用料	146,155	2.3	2,745		0.1		事業所税		合計		82	
手数料	4,136	0.1	-		-		都市計画税		一部事務組合加入の状況		特別職等	
国庫支出金	70,142	1.1	-		-		水利地益税等		定数		適用開始年月日	
国有提供交付金	-	-	-		-		法定外目的税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税		議会議長		-	
都道府県支出金	148,760	2.4	-		-		合計		退職手当		-	
財産収入	5,962	0.1	36		0.0		歳入合計		事務機共同		-	
寄附金	126,882	2.0	-		-				老人福祉		-	
繰入金	1,246,714	19.9	-		-				伝染病		-	
繰越金	180,731	2.9	-		-				議員公務災害		-	
諸収入	128,003	2.0	21		0.0				非常勤公務災害		-	
地方債	960,100	15.3	-		-				退職手当		-	
うち減税補てん償	10,300	0.2	-		-				事務機共同		-	
うち臨時財政対策債	224,400	3.6	-		-				税務事務		-	
歳入合計	6,261,750	100.0	2,692,543		100.0				老人福祉		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		(単位千円)	
人件費	793,235	11.9	742,635		25.4		議会費		基準財政収入額		1,375,367	
うち職員給	498,635	7.5	452,264		-		総務費		基準財政需要額		2,283,687	
扶助費	177,421	2.7	79,096		2.7		民生費		標準税収入額等		1,811,930	
公債費	755,127	11.3	716,235		24.5		衛生費		標準財政規模		2,722,894	
内元利償還金	754,874	11.3	715,982		24.4		労働費		財政力指数		0.61	
一時借入金利息	253	0.0	253		0.0		農林水産業費		実質収支比率(%)		-14.7	
(義務的経費計)	1,725,783	25.9	1,537,966		52.5		商工費		経常一般財源等比率(%)		98.9	
物件費	640,410	9.6	376,800		9.7		土木費		公債費負担比率(%)		18.9	
維持補修費	43,334	0.7	19,907		0.7		消防費		公債費比率(%)		16.0	
補助費等	539,214	8.1	366,236		12.5		教育費		起債制限比率(%)		8.9	
うち一部事務組合負担金	275,606	4.1	271,371		8.1		災害復旧費		積立金		1,262,120	
繰出金	626,020	9.4	530,238		7.7		公債費		減債		433,014	
積立金	69,344	1.0	10,000		-		諸支出費		現在高		599,451	
投資・出資金・貸付金	54,000	0.8	4,000		-		前年度繰上充用金		地方債現在高		7,876,670	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		うち政府資金		4,775,330	
投資的経費	2,964,213	44.5	1,234,406		83.1%		合計		物件等購入		-	
うち人件費	49,697	0.7	45,005		90.3%		公営事業等への繰出		保証・補償		-	
普通建設事業費	2,913,013	43.7	1,194,800		-		下水道		その他		105,824	
うち補助	1,008,959	15.1	612,180		-		住宅用地造成		実質的なもの		-	
うち単独	1,897,004	28.5	582,570		-		病院		収益事業収入		-	
災害復旧事業費	51,200	0.8	39,606		-		観光施設		土地開発基金現在高		78,334	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		徴収率		98.9	
歳出合計	6,662,318	100.0	4,183,242		3,782,674千円		その他		現計		95.7	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。												
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。												

平成16年度 決算状況					人口		12年国調 7年国調 増減率		9,233人 9,549人 -3.3%		産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型		
					住民基本台帳人口		17.3.31 16.3.31 増減率		9,229人 9,362人 -1.4%		区分		12年国調 7年国調		28 6842		3-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)		40.25		人口密度 (人)		229		兵庫県 一宮町・津名		地方交付税種地		2-2		
					第1次		1,270 1,440		25.9 27.8		第2次		1,422 1,649		区分		平成16年度(千円) 平成15年度(千円)		
					第3次		2,216 2,083		45.1 40.2		指定団体等 の指定状況		歳入総額		7,160,586		6,015,668		
					市町村税の状況 (単位千円・%)						新産工特		歳入歳出差引		-386,665		155,270		
					区分		収入 済額 構成比 超過課税分				低開発		翌年度に繰越すべき財源		-		78,743		
					普通税		786,922 100.0				産炭		実質収支		-386,665		76,527		
					法定普通税		786,922 100.0				山振		単年度収支		-463,192		-31,454		
					市町村民税		269,887 34.3				過疎		積立金		260		484,706		
					個人均等割		7,692 1.0				近畿		繰上償還金		-		-		
					所得割		202,432 25.7				中部		積立金取崩し額		332,556		277,461		
					法人均等割		12,687 1.6				市町村圏		実質単年度収支		-795,488		175,791		
					法人税割		47,076 6.0				財政再建		区分		職員数(人) 給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)		
					固定資産税		456,717 58.0				一般職員		一 一般職員		111 398,870		3,593		
					うち純固定資産税		451,364 57.4				うち技能労務員		うち技能労務員		4 14,230		3,558		
					軽自動車税		21,371 2.7				教育公務員		教育公務員		1 4,130		4,130		
					市町村たばこ税		38,947 4.9				消防職員		消防職員		-		-		
					鉱産税		-				臨時職員		臨時職員		-		-		
					特別土地保有税		-				等合		等合		112 403,000		3,598		
					法定外普通税		-				一部事務組合加入の状況		特別職等		定数 適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
					目的税		-				議員公務災害		し尿処理		市区町村長		-		
					法定目的税		-				非常勤公務災害		ごみ処理		助 役		-		
					入湯税		-				退職手当		火葬場		収入役		-		
					事業所税		-				事務機共同		常備消防		教育長		-		
					都市計画税		-				税務事務		小学校		議会議長		-		
					水利地益税等		-				老人福祉		中学校		議会副議長		-		
					法定外目的税		-				伝染病		その他		議会議員		-		
					旧法による税		-												
					合計		786,922 100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)							
区分					区分					決算額 (A)		構成比 (A)のうち普通建設事業費 (A)の充当一般財源等		基準財政収入額		826,314			
人件費					議会費					75,672 1.0		-		75,672		基準財政需要額		2,558,041	
うち職員給					総務費					1,236,534 16.4		538,546		637,198		標準税収入額等		1,075,058	
扶助費					民生費					964,394 12.8		37,900		655,284		標準財政規模		2,808,403	
公債費					衛生費					461,521 6.1		25,894		407,732		財政力指数		0.33	
内元利償還金					労働費					4,135 0.1		-		4,135		実質収支比率(%)		-13.8	
内一時借入金					農林水産業費					416,667 5.5		155,492		212,533		経常一般財源等比率(%)		99.9	
(義務的経費計)					商工費					66,263 0.9		19,943		61,531		公債費負担比率(%)		25.7	
物件費					土木費					752,081 10.0		427,296		363,051		公債費比率(%)		26.8	
維持補修費					消防費					142,329 1.9		9,713		131,340		起債制限比率(%)		20.0	
補助費等					教育費					362,200 4.8		74,083		354,229		積立金		322,352	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					1,806,438 23.9		-		788,782		減債		27,559	
繰出金					公債費					1,257,755 16.7		-		1,142,806		現在高		337,158	
積立金					諸支出費					1,262 0.0		1,262		1,262		地方債現在高		9,639,913	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		うち政府資金		8,292,397	
前年度繰上充用金					歳出合計					7,547,251 100.0		1,290,129		4,835,555		物件等購入		512,404	
投資的経費					合計					524,320 国民		27,216 実質収支		27,216		支出予定額		-	
うち人件費					下水道					175,836 国民		12,565 再差引収支		12,565		債務負担行為額		-	
普通建設事業費					住宅用地造成					34,556 国民		2,187 加入世帯数(世帯)		2,187		実質的なもの		-	
うち補助					上水道					8,031 国民		4,561 被保険者数(人)		4,561		収益事業収入		-	
うち単独					と畜場					3,455 国民		63 被保険者1人当り		63		土地開発基金現在高		553,118	
災害復旧事業費					国民健康保険					94,723 国民		66 徴収率		66		現計		94.8	
失業対策事業費					その他					207,719 国民		121 国民		121		市町村民税		91.0	
歳出合計					歳入一般財源等					4,448,890千円						純固定資産税		96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成16年度 決算状況		人口	12年国調 7年国調 増減率	8,798人 8,484人 3.7%	産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型	3-2			
		住民基本台帳人口	17.3.31 16.3.31 増減率	8,617人 8,709人 -1.1%	区分	12年国調	7年国調	28 6869		兵庫 東浦町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	690	711	面積(km ²)		24.42	人口密度(人)		360
					第2次	16.2	17.5	区分		平成16年度(千円)	平成15年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	867	1,058	歳入総額		6,060,269	5,913,603		
地方税	1,000,936	16.5	1,000,936	35.3	指定団体等 の指定状況			歳入総額	6,060,269	5,913,603			
地方譲与税	52,325	0.9	52,325	1.8	新産	x		歳出総額	5,958,392	5,721,657			
利子割交付金	6,801	0.1	6,801	0.2	工特	x		歳入歳出差引	101,877	191,946			
配当割交付金	2,002	0.0	2,002	0.1	低開発	x		翌年度に繰越すべき財源	-	64,420			
株式等譲渡所得割交付金	1,886	0.0	1,886	0.1	産炭	x		実質収支	101,877	127,526			
地方消費税交付金	79,764	1.3	79,764	2.8	山振	x		単年度収支	-25,649	63,235			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	過疎	x		積立金	287	417			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首都	x		繰上償還金	-	165,864			
自動車取得税交付金	39,605	0.7	39,605	1.4	近畿	x		積立金取崩し額	376,300	79,177			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中部	x		実質単年度収支	-401,662	150,339			
地方特例交付金	23,179	0.4	23,179	0.8	市町村圏	x		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,926,015	31.8	1,609,715	56.8	財政再建	x		一般職員	87	297,210	3,416		
普通交付税	1,609,715	26.6	1,609,715	56.8	指数表選定	x		うち技能労務員	13	37,450	2,881		
特別交付税	316,300	5.2	-	-	財源超過	x		教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,132,513	51.7	2,816,213	99.4				消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,729	0.0	1,729	0.1				臨時職員	11	22,540	2,049		
分担金・負担金	23,317	0.4	-	-				等合	98	319,750	3,263		
使用料	233,765	3.9	15,449	0.5									
手数料	37,752	0.6	-	-									
国庫支出金	164,031	2.7	-	-									
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	212,451	3.5	-	-									
財産収入	21,117	0.3	483	0.0									
寄附金	3,050	0.1	-	-									
繰入金	850,751	14.0	-	-									
繰越金	193,398	3.2	-	-									
諸収入	351,495	5.8	76	0.0									
地方債	834,900	13.8	-	-									
うち減税補てん償	8,900	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	226,800	3.7	-	-									
歳入合計	6,060,269	100.0	2,833,950	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		(単位千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	969,960	
人件費	872,860	14.6	783,659	783,621	25.5	議会費	70,779	1.2	-	70,779	基準財政需要額	2,579,675	
うち職員給	586,576	9.8	500,067	-	-	総務費	984,673	16.5	499,428	616,388	標準税収入額等	1,274,489	
扶助費	220,271	3.7	104,395	104,395	3.4	民生費	963,575	16.2	83,197	680,877	標準財政規模	2,884,204	
公債費	964,089	16.2	910,119	910,119	29.6	衛生費	297,566	5.0	10,213	222,072	財政力指数	0.37	
内元利償還金	963,878	16.2	909,908	909,908	29.6	労働費	26,242	0.4	-	26,242	実質収支比率(%)	3.5	
内一時借入金利息	211	0.0	211	211	0.0	農林水産業費	195,739	3.3	58,884	103,380	経常一般財源等比率(%)	98.3	
(義務的経費計)	2,057,220	34.5	1,798,173	1,798,135	58.6	商工費	174,528	2.9	-	110,599	公債費負担比率(%)	21.1	
物件費	636,389	10.7	434,631	388,043	12.6	土木費	1,181,823	19.8	546,675	765,521	公債費比率(%)	26.2	
維持補修費	101,479	1.7	68,507	56,007	1.8	消防費	166,909	2.8	11,914	152,104	起債制限比率(%)	11.4	
補助費等	784,847	13.2	697,005	413,373	13.5	教育費	724,299	12.2	316,676	444,753	積立金	87,166	
うち一部事務組合負担金	226,902	3.8	226,863	211,269	6.9	災害復旧費	203,061	3.4	-	99,264	減債	226,367	
繰出金	642,012	10.8	607,493	306,214	10.0	公債費	964,131	16.2	-	910,161	現在高	163,473	
積立金	530	0.0	530	-	-	諸支出費	5,067	0.1	5,067	5,067	地方債現在高	11,042,495	
投資・出資金・貸付金	800	0.0	800	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	5,474,066	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,958,392	100.0	1,532,054	4,207,207	物件等購入	519,503	
投資的経費	1,735,115	29.1	600,068	2,961,772千円		合計	646,256			-30,897	保証・補償	-	
うち人件費	40,674	0.7	35,794	96.5%	104.5%	下水道	281,547			-65,629	その他	16,237	
内普通建設事業費	1,532,054	25.7	500,804	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		観光施設	17,165			1,921	実質的なもの	-	
うち補助	128,766	2.2	8,130			上水道	4,244			3,862	収益事業収入	-	
うち単独	1,403,288	23.6	492,674			と畜場	2,567			68	土地開発基金現在高	908,299	
災害復旧事業費	203,061	3.4	99,264			その他	222,841			64	徴収率(%)	93.8	
失業対策事業費	-	-	-							145	現計	90.3	
歳出合計	5,958,392	100.0	4,207,207								純固定資産税	93.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。